

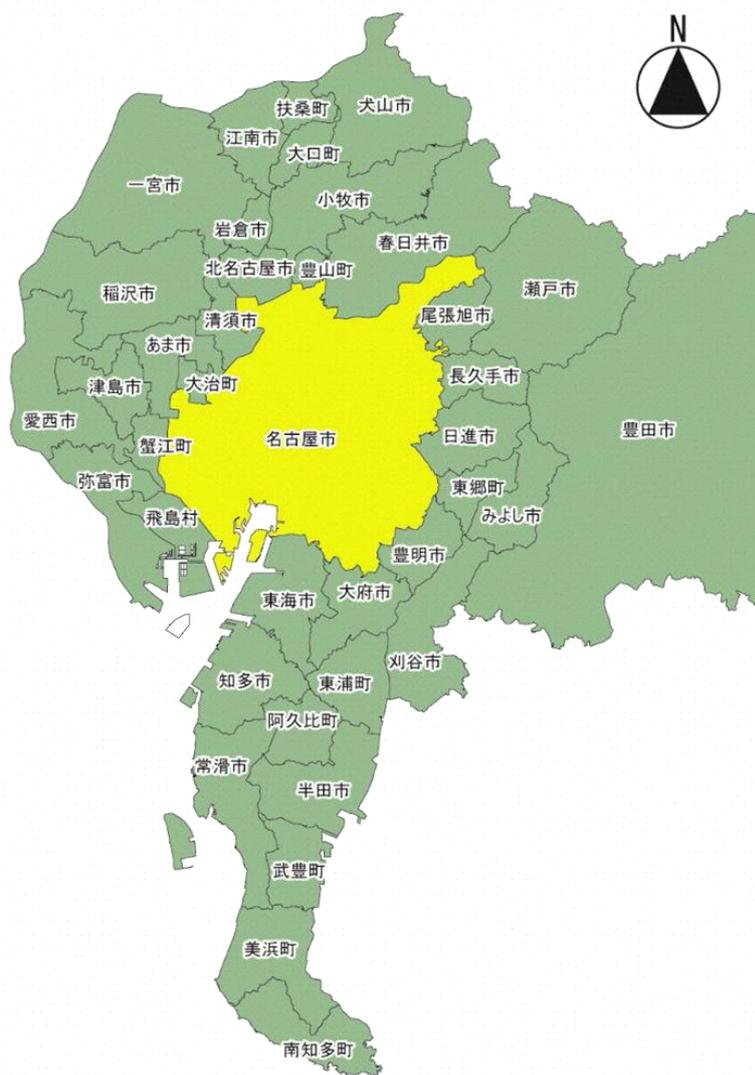
第5章

名古屋市と近隣市町村の関係

1 名古屋市と近隣市町村の状況

名古屋市では下図の市町村（38市町村）と昭和61年度より「名古屋市近隣市町村長懇談会」を開催し、広域的な課題に対する相互理解を深め、地域間の相互協力、連携活動に努めています（78頁参照）。

名古屋市と社会経済的に一体性のある地域は岐阜県や三重県の一部などにまで及んでいます（97頁参照）が、近隣市町村長懇談会へ参加している市町村との結びつきをデータで示すため、本章における主な調査対象地域は、原則として、下図の市町村とします。



(1) 人口、面積

ア 人口、面積の現状

- 国勢調査における平成 22 年から 27 年の人口増減率を見ると、最も人口が増加したのは長久手市（10.7%）です。続いて阿久比町（9.0%）、豊山町（5.4%）、大府市（4.6%）、日進市（4.4%）の順で、主に名古屋市東部の市町村の人口増加が目立っています。一方、人口が減少した市町村は、南知多町（-9.0%）、美浜町（-6.1%）、愛西市（-2.9%）など 13 市町村です。
- 平成 27 年の国勢調査における高齢者人口比率を見ると多くの市町村で 20%を超え、最も高いのは南知多町（34.4%）であり、飛島村（30.5%）、愛西市（29.2%）と続きます。名古屋市においても 23.7%と高い数値を示しています。
- 面積は、今回の調査対象地域においては豊田市が最大で、次いで名古屋市となります。

イ 将来の人口

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計（中位推計）によると、県内のほとんどの市町村で人口が減少すると見込まれており、平成 27 年から 52 年の人口減少率が最も高いのは南知多町（-33.5%）で、続いて飛島村（-28.4%）となっています。名古屋市においても-9.0%と人口減少が見込まれています。
- 一方で、日進市（11.5%）、長久手市（10.3%）、みよし市（7.6%）など主に名古屋市東部の市町村においては人口が大きく増加すると見込まれています。
- 高齢者人口比率は、名古屋市を含め全ての市町村において上昇し、平成 52 年においては、全ての市町村において 20%を超えると予想されています。
- 名古屋市においても平成 27 年の 23.7%から平成 52 年には 34.1%へと、高齢者人口比率が大きく上昇すると見込まれています。

◆人口・面積等の現状

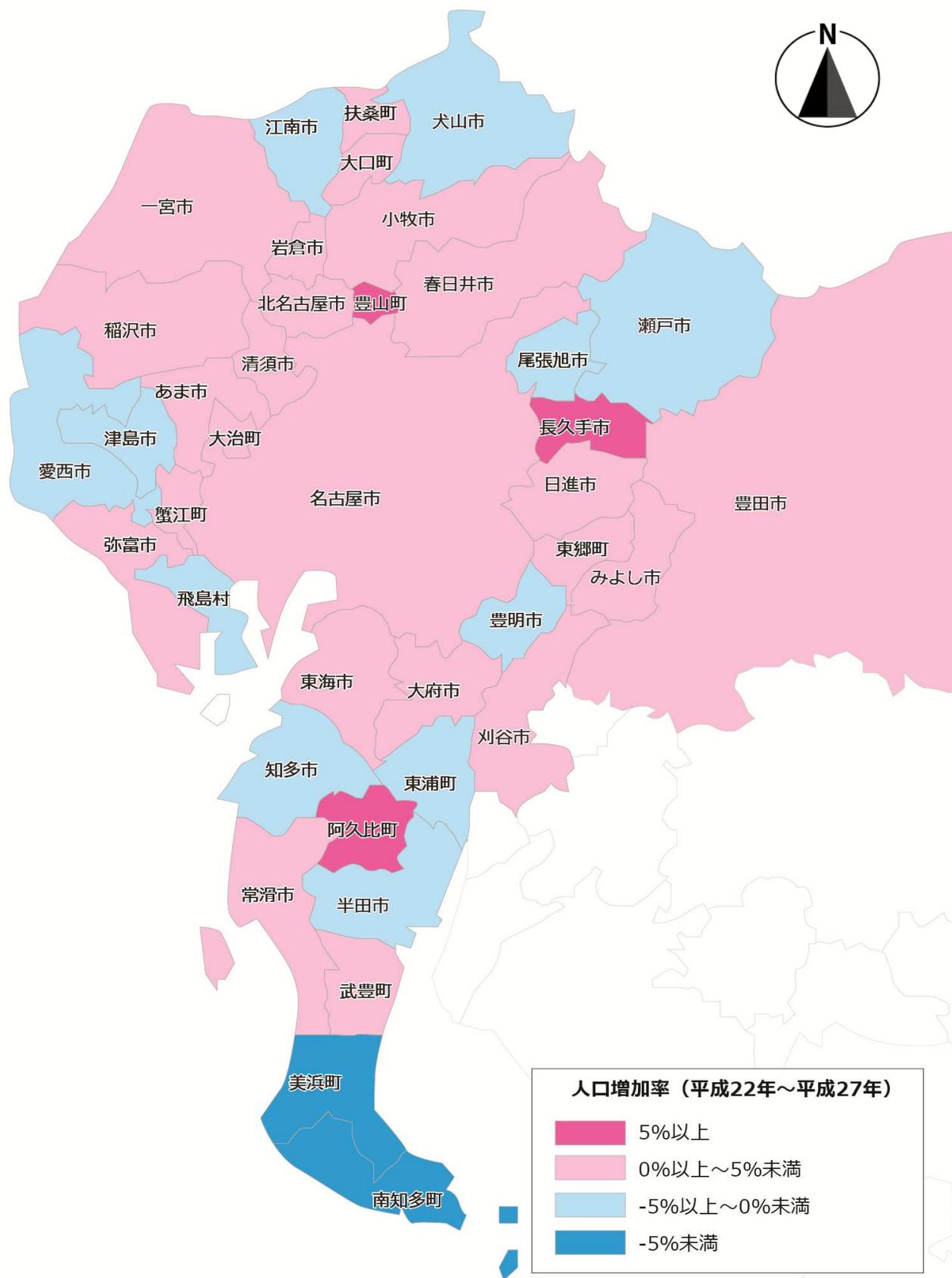
旧広域 行政圏	市町村名	人口		人口増減	高齢者人口比率	昼間人口比率	面積
		平成 22 年	平成 27 年	平成 22~27 年	平成 27 年	平成 27 年	平成 27 年
		人	人	%	%	%	km ²
愛知県		7,410,719	7,483,128	1.0	23.8	101.4%	5172.48
圏域全体		5,706,313	5,764,862	1.0	23.6	102.9%	2688.63
名古屋市		2,263,894	2,295,638	1.4	24.2	112.8	326.45
海部	弥富市	43,272	43,269	0.0	25.0	97.3	49.00
	蟹江町	36,688	37,085	1.1	24.2	79.5	11.09
	飛島村	4,525	4,397	-2.8	30.6	318.5	22.42
	津島市	65,258	63,431	-2.8	27.9	94.5	25.09
	愛西市	64,978	63,088	-2.9	29.3	79.1	66.70
	あま市	86,714	86,898	0.2	25.6	82.6	27.49
	大治町	29,891	30,990	3.7	21.0	74.3	6.59
尾張西部	一宮市	378,566	380,868	0.6	25.7	86.4	113.82
	稲沢市	136,442	136,867	0.4	25.4	95.9	79.35
尾張中部	清須市	65,757	67,327	2.3	23.0	93.6	17.35
	北名古屋市	81,571	84,133	3.1	23.8	90.9	18.37
	豊山町	14,405	15,177	5.4	22.1	129.4	6.18
尾張北部	春日井市	305,569	306,508	0.3	24.7	91.3	92.78
	小牧市	147,132	149,462	1.6	23.5	117.7	62.81
	岩倉市	47,340	47,562	0.5	24.1	80.6	10.47
	犬山市	75,198	74,308	-1.2	27.9	96.3	74.90
	江南市	99,730	98,359	-1.4	26.5	84.1	30.20
	大口町	22,446	23,274	3.7	23.1	139.9	13.61
	扶桑町	33,558	33,806	0.7	26.1	80.3	11.19
尾張東部	瀬戸市	132,224	129,046	-2.4	28.2	90.8	111.40
	尾張旭市	81,140	80,787	-0.4	25.0	81.0	21.03
	長久手市	52,022	57,598	10.7	15.5	105.6	21.55
	豊明市	69,745	69,127	-0.9	24.8	93.5	23.22
	日進市	84,237	87,977	4.4	19.9	96.1	34.91
	東郷町	41,851	42,858	2.4	22.2	79.3	18.03
知多	東海市	107,690	111,944	4.0	21.4	101.2	43.43
	大府市	85,249	89,157	4.6	21.1	100.8	33.66
	知多市	84,768	84,617	-0.2	25.5	77.6	45.90
	東浦町	49,800	49,230	-1.1	24.4	82.0	31.14
	半田市	118,828	116,908	-1.6	23.0	99.7	47.42
	常滑市	54,858	56,547	3.1	25.5	101.9	55.89
	阿久比町	25,466	27,747	9.0	25.6	86.8	23.80
	武豊町	42,408	42,473	0.2	23.8	84.4	25.92
	南知多町	20,549	18,707	-9.0	34.5	93.6	38.37
	美浜町	25,178	23,575	-6.4	27.6	90.41	46.20
豊田加茂等	豊田市	421,487	422,542	0.3	20.8	110.5	918.32
	みよし市	60,098	61,810	2.8	16.9	103.3	32.19
	刈谷市	145,781	149,765	2.7	19.1	123.1	50.39

出典：「平成 22 年国勢調査」、「平成 27 年国勢調査」（総務省）を基に作成

注 1：赤字は人口が増加した市町村、青字は人口が減少した市町村

注 2：「圏域」とは、82 頁の図に示した市町村の範囲

◆人口の状況（平成22年～平成27年）の人口増減率



◆将来の人口・高齢者人口比率

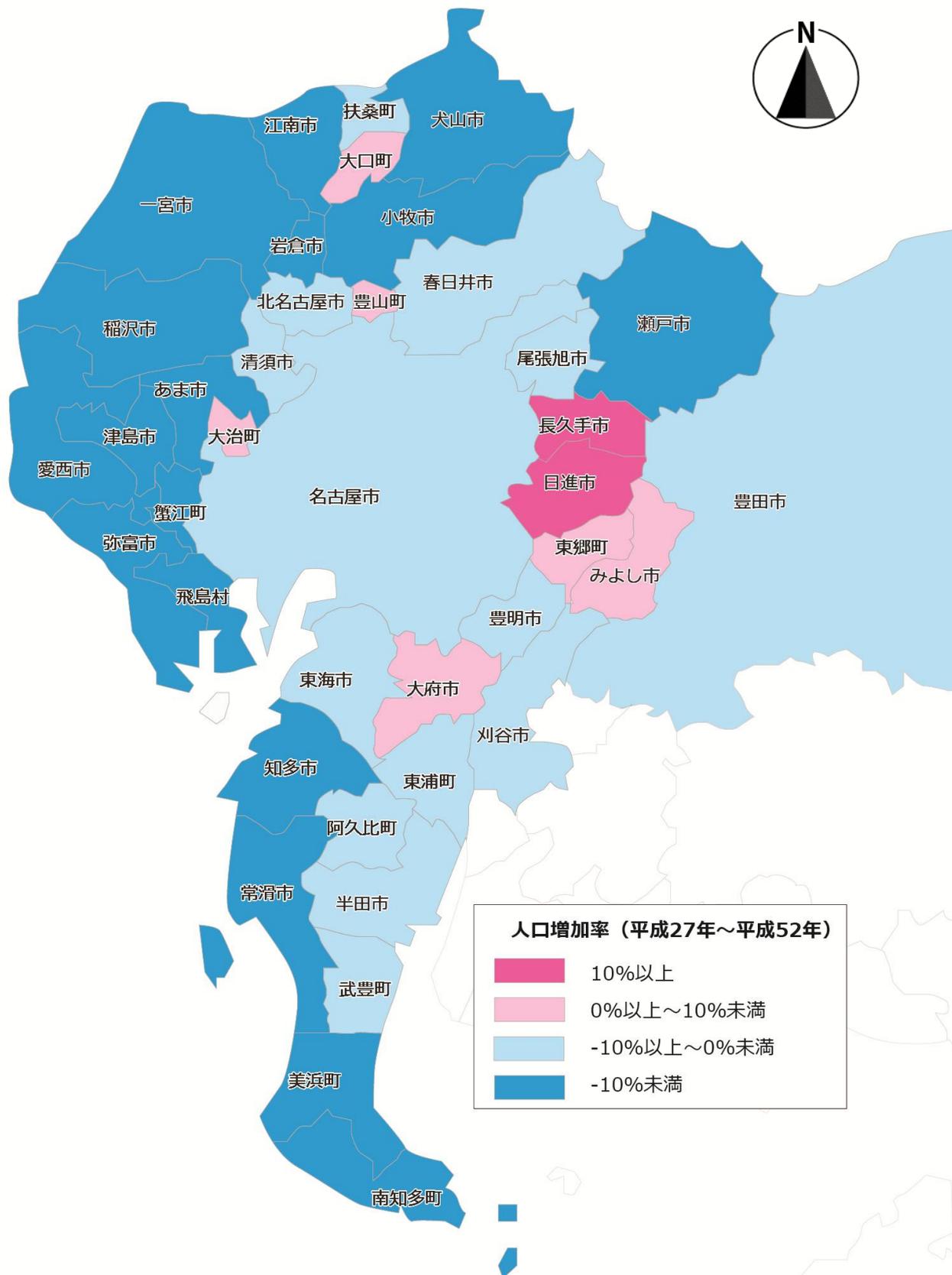
旧広域 行政圏	市町村名	推計人口 平成 52 年	人口増減 平成 27～52 年	65 歳以上人口比率 平成 52 年	75 歳以上人口比率 平成 52 年
愛知県		6,855,632	-8.4	32.4	17.6
圏域全体		5,290,288	-8.2	32.5	17.5
名古屋市		2,088,107	-9.0	34.1	19.0
海部	弥富市	38,647	-10.7	31.8	17.2
	蟹江町	30,491	-17.8	33.6	17.6
	飛島村	3,150	-28.4	41.6	25.9
	津島市	52,968	-16.5	37.9	20.6
	愛西市	50,113	-20.6	35.7	19.1
	あま市	76,171	-12.3	32.2	15.7
	大治町	31,027	0.1	28.8	13.8
尾張 西部	一宮市	335,536	-11.9	33.5	17.7
	稲沢市	111,867	-18.3	34.3	18.5
尾張 中部	清須市	64,870	-3.6	28.8	14.9
	北名古屋市	80,979	-3.7	28.8	13.8
	豊山町	14,431	-4.9	27.2	13.4
尾張 北部	春日井市	290,647	-5.2	31.6	16.3
	小牧市	126,477	-15.4	32.5	17.1
	岩倉市	39,183	-17.6	34.0	17.9
	犬山市	66,000	-11.2	33.9	18.5
	江南市	84,232	-14.4	34.5	18.4
	大口町	22,804	-2.0	30.9	16.7
	扶桑町	31,994	-5.4	30.3	15.4
尾張 東部	瀬戸市	109,092	-15.5	35.9	19.9
	尾張旭市	77,053	-4.6	34.5	18.6
	長久手市	63,553	10.3	26.7	13.1
	豊明市	63,951	-7.5	33.7	18.2
	日進市	98,111	11.5	27.3	14.0
	東郷町	45,004	5.0	28.8	13.8
知多	東海市	105,397	-5.8	27.3	13.9
	大府市	91,497	2.6	27.1	13.1
	知多市	75,765	-10.5	32.7	17.8
	東浦町	47,676	-3.2	31.9	17.4
	半田市	111,405	-4.7	31.3	16.5
	常滑市	48,629	-14.0	30.8	16.7
	阿久比町	25,073	-9.6	31.4	18.0
	武豊町	40,720	-4.1	30.0	15.6
	南知多町	12,441	-33.5	41.5	27.0
	美浜町	18,854	-20.0	36.4	21.2
豊田 加茂等	豊田市	406,258	-3.9	29.6	16.1
	みよし市	66,515	7.6	28.9	13.7
	刈谷市	143,600	-4.1	28.7	15.0

出典：「日本の市区町村別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所発表）、「平成 27 年国勢調査」（総務省）を基に作成

注 1：赤字は人口が増加すると見込まれる市町村、青字は減少が見込まれる市町村

注 2：「圏域」とは、82 頁に示した市町村の範囲

◆人口の状況（平成27年～平成52年）の人口増減率



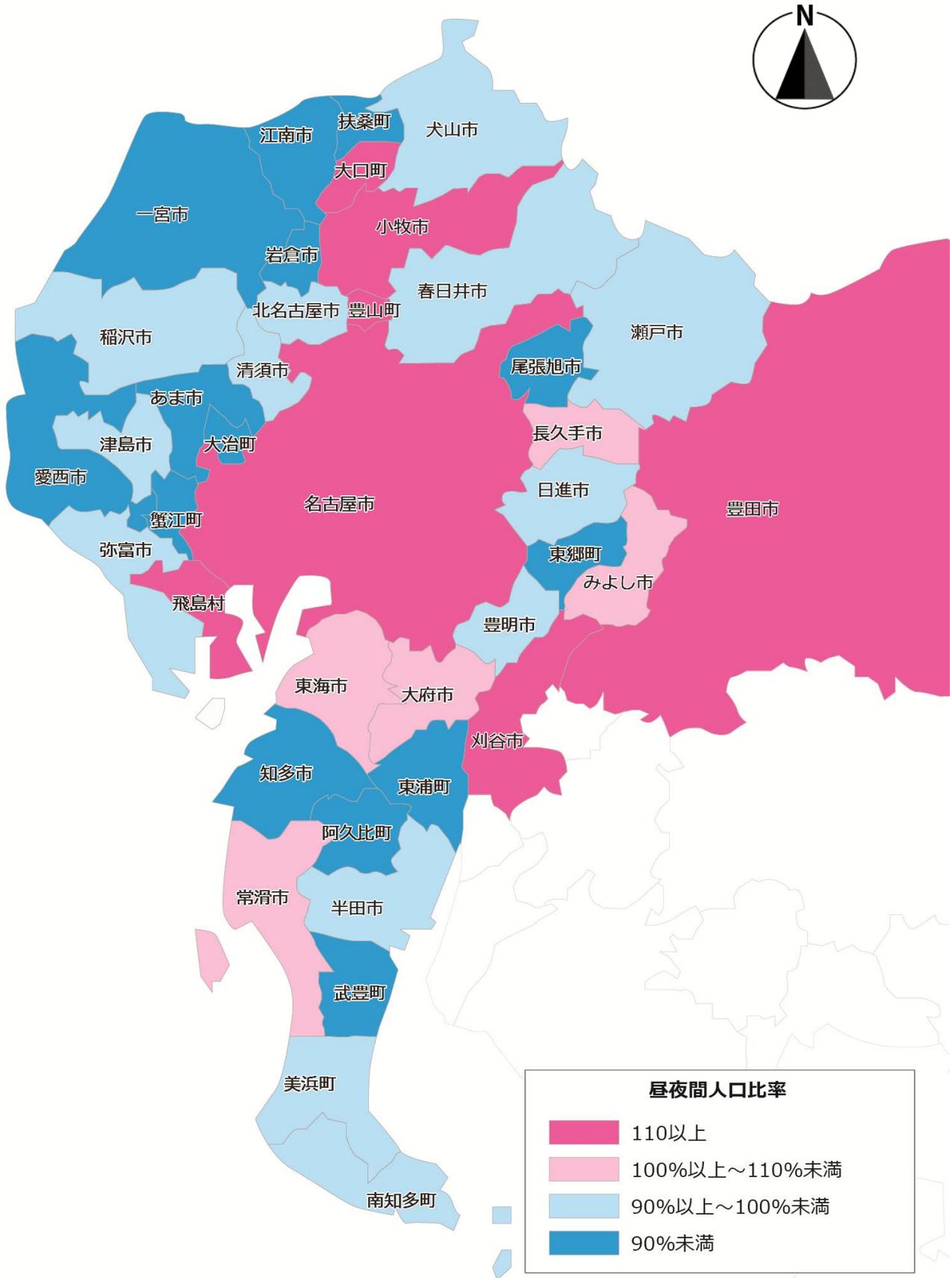
◆昼間人口及び夜間人口（昼夜間人口比率）

旧広域行政圏	市町村名	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率
		人	人	%
愛知県		7,586,294	7,483,128	101.38
圏域全体		5,931,480	5,764,862	102.89
名古屋市		2,589,799	2,295,638	112.81
海部	弥富市	42,097	43,269	97.29
	蟹江町	29,492	37,085	79.53
	飛島村	14,004	4,397	318.49
	津島市	59,966	63,431	94.54
	愛西市	49,925	63,088	79.14
	あま市	71,767	86,898	82.59
	大治町	23,020	30,990	74.28
尾張西部	一宮市	329,012	380,868	86.38
	稲沢市	131,302	136,867	95.93
尾張中部	清須市	63,015	67,327	93.60
	北名古屋市	76,511	84,133	90.94
	豊山町	19,643	15,177	129.43
尾張北部	春日井市	279,956	306,508	91.34
	小牧市	175,868	149,462	117.67
	岩倉市	38,333	47,562	80.60
	犬山市	71,545	74,308	96.28
	江南市	82,753	98,359	84.13
	大口町	32,564	23,274	139.92
	扶桑町	27,154	33,806	80.32
尾張東部	瀬戸市	117,110	129,046	90.75
	尾張旭市	65,465	80,787	81.03
	長久手市	60,829	57,598	105.61
	豊明市	64,612	69,127	93.47
	日進市	84,550	87,977	96.10
	東郷町	34,001	42,858	79.33
知多	東海市	113,290	111,944	101.20
	大府市	89,828	89,157	100.75
	知多市	65,683	84,617	77.62
	東浦町	40,368	49,230	82.00
	半田市	116,519	116,908	99.67
	常滑市	57,626	56,547	101.91
	阿久比町	24,071	27,747	86.75
	武豊町	35,867	42,473	84.45
	南知多町	17,514	18,707	93.62
	美浜町	21,315	23,575	90.41
豊田加茂等	豊田市	466,836	422,542	110.48
	みよし市	63,866	61,810	103.33
	刈谷市	184,404	149,765	123.13

出典：「平成27年国勢調査」（総務省）を基に作成

注：「圏域」とは、82頁に示した市町村の範囲

◆ 昼夜間人口比率



(2) 財政状況

- 財政指標のうち、財政力指数、経常収支比率、公債費比率については、それぞれ厳しい財政状況の中ではありますが、全国平均と比べてみると比較的堅実といえます。

◆財政力指数

(平成 27 年度全国平均:0.50)

旧広域行政圏	市町村名	財政力指数		旧広域行政圏	市町村名	財政力指数	
		平成 27 年度	3 か年平均 (25・26・27)			平成 27 年度	3 か年平均 (25・26・27)
名古屋市		0.99	0.99		瀬戸市	0.85	0.84
海 部	弥富市	0.98	0.98	尾張 東部	尾張旭市	0.92	0.91
	蟹江町	0.89	0.88		長久手市	1.04	1.03
	飛島村	2.09	2.08		豊明市	0.91	0.90
	津島市	0.73	0.72		日進市	1.00	0.99
	愛西市	0.64	0.65		東郷町	0.90	0.90
	あま市	0.78	0.78		知 多	東海市	1.26
	大治町	0.84	0.83	大府市		1.06	1.05
尾張 西部	一宮市	0.83	0.82	知多市		0.96	0.96
	稲沢市	0.92	0.91	東浦町		0.95	0.94
尾張 中部	清須市	0.95	0.95	半田市		0.96	0.95
	北名古屋市	0.97	0.96	常滑市		0.97	0.96
	豊山町	1.04	1.03	阿久比町		0.82	0.81
尾張 北部	春日井市	0.97	0.96	武豊町		0.99	1.03
	小牧市	1.15	1.13	南知多町		0.53	0.53
	岩倉市	0.80	0.79	美浜町		0.71	0.70
	犬山市	0.91	0.90	豊田 加茂等	豊田市	1.11	1.07
	江南市	0.81	0.80		みよし市	1.16	1.10
	大口町	1.17	1.11		刈谷市	1.31	1.22
		扶桑町	0.84	0.84			

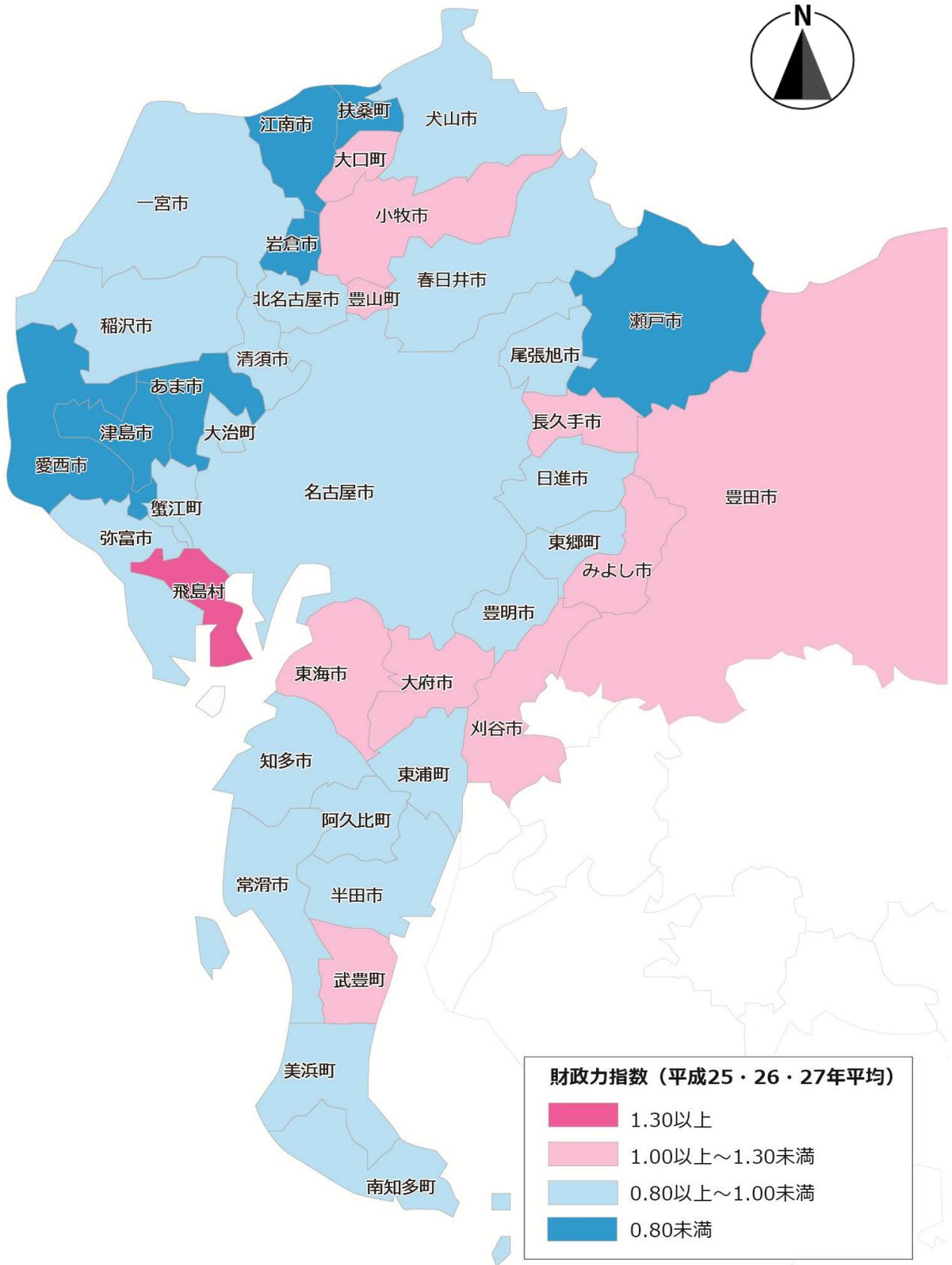
出典：「愛知県内市町村の財政状況資料集」（愛知県）、「名古屋市の財政（平成 28 年版）」（名古屋市）を基に作成

注：赤字は財政力指数が 1 以上の市町村、青字は 1 未満の市町村

財政力指数

地方公共団体の財政力の豊かさを示す指標。一般に 1 を超えるほどよいとされています。

◆財政力指数（平成25・26・27年平均値）



◆基準財政収入額及び基準財政需要額（平成 27 年度）

旧広域行政圏	市町村名	基準財政収入額	基準財政需要額	旧広域行政圏	市町村名	基準財政収入額	基準財政需要額
		百万円	百万円			百万円	百万円
名古屋市		405,462	411,245	尾張東部	瀬戸市	15,016	17,577
海部	弥富市	7,086	7,234		尾張旭市	10,323	10,982
	蟹江町	4,646	5,172		長久手市	8,223	7,831
	飛島村	3,377	1,599		豊明市	8,850	9,766
	津島市	7,424	9,998		日進市	12,410	12,171
	愛西市	6,984	10,924		東郷町	5,211	5,850
	あま市	9,657	12,487	知多	東海市	21,789	17,217
	大治町	3,423	4,091		大府市	13,753	12,422
尾張西部	一宮市	42,307	50,962		知多市	12,154	12,603
	稲沢市	18,300	19,966		東浦町	6,804	7,118
尾張中部	清須市	9,579	10,330		半田市	17,557	18,306
	北名古屋市	11,574	11,934		常滑市	9,221	9,491
	豊山町	3,093	2,778		阿久比町	3,545	4,226
尾張北部	春日井市	40,722	41,850		武豊町	5,887	5,982
	小牧市	26,233	21,622		南知多町	2,173	4,147
	岩倉市	5,393	6,724		美浜町	2,753	3,932
	犬山市	9,729	10,653	豊田加茂等	豊田市	84,046	66,276
	江南市	10,835	13,415		みよし市	11,766	8,883
	大口町	4,844	3,931		刈谷市	29,996	21,238
	扶桑町	4,125	4,830				

出典：「愛知県内市町村の財政状況資料集」（愛知県）を基に作成

基準財政収入額 = 標準的税収入見込額 × 基準税率(75%)

地方団体の標準的な税収入の一定割合により算定された額となっています。

基準財政需要額 = 単位費用(法定) × 測定単位(国調人口等) × 補正係数(寒冷補正等)

基準財政需要額は、地方団体における必要な一般財源としての財政需要額を示しています。支出の実績(決算額)や、実際に支出しようとする額(予算額)とは異なります。

◆経常収支比率

(平成 27 年度全国平均:90.0)

旧広域 行政圏	市町村名	経常収支比率 平成 27 年度
名古屋市		97.5
海部	弥富市	82.7
	蟹江町	82.8
	飛島村	64.9
	津島市	83.2
	愛西市	83.1
	あま市	87.1
	大治町	83.6
尾張 西部	一宮市	85.6
	稲沢市	87.0
尾張 中部	清須市	83.5
	北名古屋市	90.7
	豊山町	84.6
尾張 北部	春日井市	92.2
	小牧市	82.4
	岩倉市	80.9
	犬山市	89.5
	江南市	83.8
	大口町	71.1
	扶桑町	91.0

旧広域 行政圏	市町村名	経常収支比率 平成 27 年度
尾張 東部	瀬戸市	81.9
	尾張旭市	91.9
	長久手市	82.5
	豊明市	83.0
	日進市	82.6
	東郷町	91.2
知多	東海市	81.5
	大府市	85.4
	知多市	86.1
	東浦町	83.9
	半田市	85.8
	常滑市	95.8
	阿久比町	81.0
	武豊町	86.0
	南知多町	81.3
	美浜町	89.1
豊田 加茂等	豊田市	66.5
	みよし市	71.0
	刈谷市	75.8

出典：「愛知県内市町村の財政状況資料集」（愛知県）、「名古屋市の財政（平成 28 年版）」
（名古屋市）を基に作成

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど財政にゆとりがあることを示し、80%を超えないことが望ましいとされています。

◆公債費比率

(平成 27 年度全国平均:7.4)

旧広域 行政圏	市町村名	実質公債費比率 3 か年平均 (25・26・27)	旧広域 行政圏	市町村名	実質公債費比率 3 か年平均 (25・26・27)
名古屋市		12.8	尾張 東部	瀬戸市	2.4
海部	弥富市	6.9		尾張旭市	3.9
	蟹江町	6.0		長久手市	0.0
	飛島村	1.3		豊明市	1.2
	津島市	7.4		日進市	2.9
	愛西市	4.9		東郷町	4.0
	あま市	6.3		知多	東海市
	大治町	8.3	大府市		0.0
尾張 西部	一宮市	4.2	知多市		0.0
	稲沢市	5.0	東浦町		2.5
尾張 中部	清須市	2.8	半田市		3.1
	北名古屋市	2.8	常滑市		15.0
	豊山町	0.0	阿久比町		0.1
尾張 北部	春日井市	7.3	武豊町		3.1
	小牧市	0.0	南知多町		4.0
	岩倉市	5.5	美浜町		4.9
	犬山市	4.7	豊田 加茂等	豊田市	4.2
	江南市	4.4		みよし市	2.6
	大口町	0.5		刈谷市	0.0
	扶桑町	1.4			

出典：「愛知県内市町村の財政状況資料集」（愛知県）、「名古屋市の財政（平成 28 年版）」
（名古屋市）を基に作成

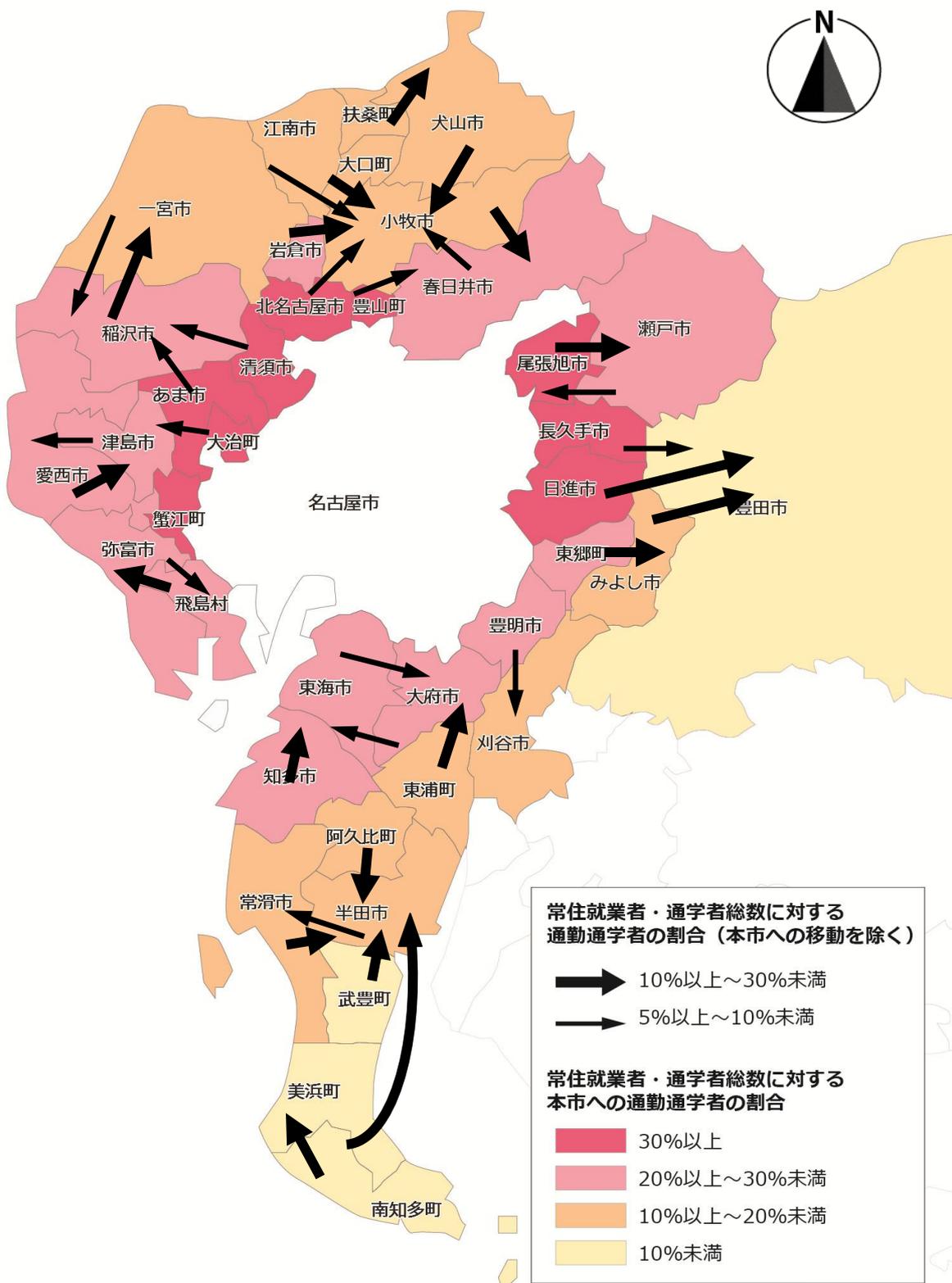
公債費比率

税などの一般財源をどれくらい借入金の返済である公債費に充当しているかを示す指標。一般に10%を超えないことが望ましいとされています。

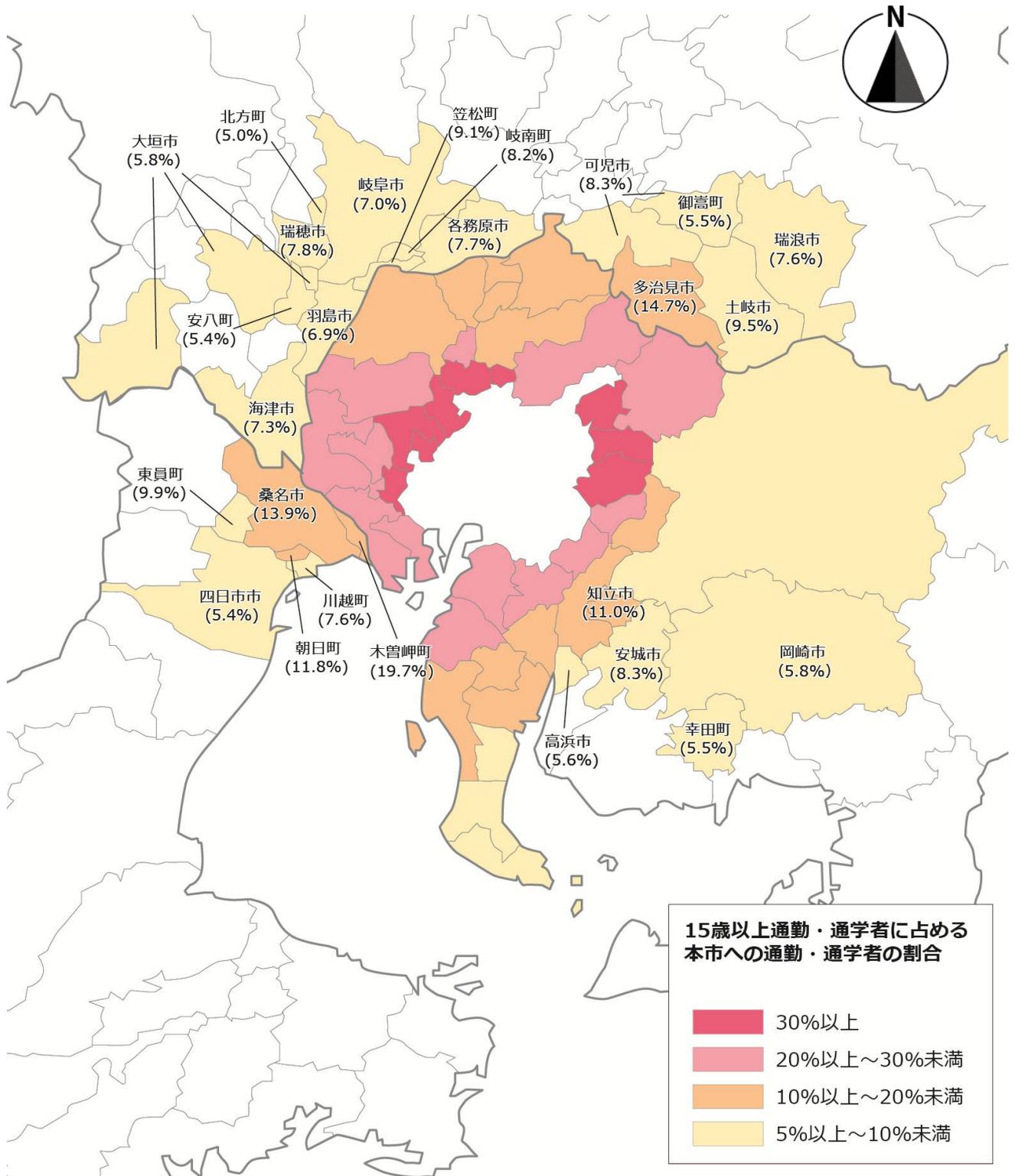
(3) 生活圏の現状

ア 通勤・通学

◆通勤・通学の状況（平成27年国勢調査より）



◆参考：名古屋市の通勤・通学圏（岐阜県・三重県を含む）



- 名古屋市への通勤・通学圏は県境を越えて岐阜県や三重県にまで及んでいます。岐阜県では多治見市、三重県では木曾岬町、桑名市、朝日町、木曾岬町において、名古屋市への通勤・通学者の割合が10%を超えています。
- 名古屋市に隣接する市町村の多くは名古屋市への通勤・通学者の割合が30%を超え、とりわけ大治町、蟹江町、尾張旭市、長久手市においては40%以上、清須市や日進市でも40%近く高い数値を示しています。
- 一方で、小牧市、豊田市、半田市など、自市内通勤・通学率が高く、周辺市町村に対し一定の吸引力を持った核となる都市の存在もうかがえます。

◆名古屋市への通勤・通学者の割合（15歳以上常住就業者・通学者）

旧広域行政圏	30%以上		20%以上 30%未満		10%以上 20%未満		10%未満	
海 部	大治町	47.1	飛島村	29.5				
	蟹江町	41.1	弥富市	28.0				
	あま市	34.1	津島市	25.3				
			愛西市	24.9				
尾張西部			稲沢市	23.7	一宮市	17.6		
尾張中部	清須市	39.9						
	北名古屋市	34.2						
	豊山町	30.3						
尾張北部			春日井市	28.6	江南市	18.0		
			岩倉市	26.1	扶桑町	17.5		
					小牧市	15.7		
					犬山市	14.9		
					大口町	13.8		
尾張東部	尾張旭市	40.0	豊明市	28.1				
	長久手市	40.0	東郷町	27.7				
	日進市	38.3	瀬戸市	22.9				
知 多			東海市	24.7	阿久比町	17.0	武豊町	9.4
			大府市	22.0	東浦町	14.9	美浜町	9.1
			知多市	20.9	常滑市	13.3	南知多町	6.1
					半田市	11.7		
豊田加茂等					みよし市	13.7	豊田市	5.3
					刈谷市	10.2		

出典：「平成27年国勢調査」（総務省）を基に作成

◆近隣市町村における通勤・通学の状況（15歳以上常住就業者・通学者）

市町村名	通勤・通学先上位3位		
	(15歳以上通勤・通学者総数に占める割合)		
	①	②	③
名古屋市	名古屋市 79.1	春日井市 1.5	豊田市 1.5
弥富市	弥富市 33.5	名古屋市 28.0	飛島村 5.2
蟹江町	名古屋市 41.1	蟹江町 23.5	弥富市 6.0
飛島村	飛島村 36.0	名古屋市 29.5	弥富市 13.9
津島市	津島市 33.5	名古屋市 25.3	愛西市 7.9
愛西市	愛西市 25.5	名古屋市 24.9	津島市 13.4
あま市	名古屋市 34.1	あま市 28.3	稲沢市 6.3
大治町	名古屋市 47.1	大治町 19.9	あま市 9.0
一宮市	一宮市 49.2	名古屋市 17.6	稲沢市 6.6
稲沢市	稲沢市 39.3	名古屋市 23.7	一宮市 10.4
清須市	名古屋市 39.9	清須市 28.4	稲沢市 5.5
北名古屋市	名古屋市 34.2	北名古屋市 31.6	小牧市 7.0
豊山町	豊山町 32.7	名古屋市 30.3	小牧市 12.0
春日井市	春日井市 48.5	名古屋市 28.6	小牧市 7.8
小牧市	小牧市 53.8	名古屋市 15.7	春日井市 10.0
岩倉市	名古屋市 26.1	岩倉市 23.0	小牧市 15.2
犬山市	犬山市 37.3	名古屋市 14.9	小牧市 13.5
江南市	江南市 32.7	名古屋市 18.0	小牧市 8.7
大口町	大口町 32.2	小牧市 14.7	名古屋市 13.8
扶桑町	扶桑町 21.7	名古屋市 17.5	犬山市 12.1

市町村名	通勤・通学先上位3位		
	(15歳以上通勤・通学者総数に占める割合)		
	①	②	③
瀬戸市	瀬戸市 45.4	名古屋市 22.9	尾張旭市 7.1
尾張旭市	名古屋市 40.0	尾張旭市 26.4	瀬戸市 12.4
長久手市	名古屋市 40.0	長久手市 29.6	豊田市 6.7
豊明市	豊明市 32.8	名古屋市 28.1	刈谷市 8.7
日進市	名古屋市 38.3	日進市 26.8	豊田市 11.2
東郷町	名古屋市 27.7	東郷町 23.7	豊田市 12.0
東海市	東海市 47.6	名古屋市 24.7	大府市 6.0
大府市	大府市 38.7	名古屋市 22.0	刈谷市 10.2
知多市	知多市 30.8	名古屋市 20.9	東海市 18.9
東浦町	東浦町 27.6	名古屋市 14.9	刈谷市 11.9
半田市	半田市 49.2	名古屋市 11.7	常滑市 5.1
常滑市	常滑市 48.4	名古屋市 13.3	半田市 10.0
阿久比町	阿久比町 20.5	半田市 18.3	名古屋市 17.0
武豊町	武豊町 36.9	半田市 25.1	名古屋市 9.4
南知多町	南知多町 57.8	美浜町 10.8	半田市 9.8
美浜町	美浜町 39.4	半田市 15.2	武豊町 9.4
豊田市	豊田市 76.9	名古屋市 5.3	みよし市 3.6
みよし市	みよし市 35.0	豊田市 32.5	名古屋市 13.7
刈谷市	刈谷市 49.1	名古屋市 10.2	安城市 8.1

出典：「平成27年国勢調査」（総務省）を基に作成

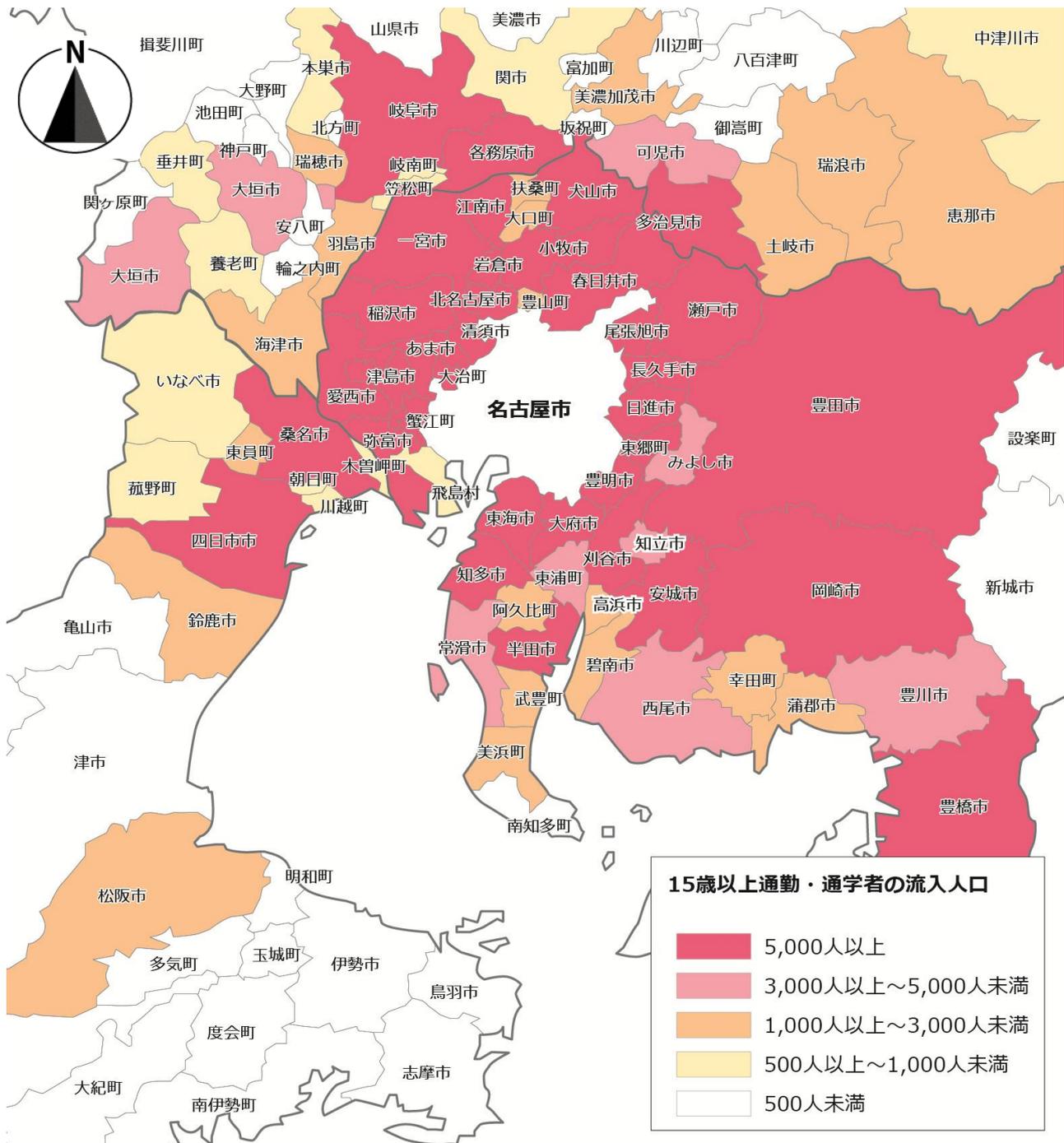
◆参考：名古屋市への流入人口（500人以上の自治体、岐阜県・三重県を含む）

市町村別流入人口（15歳以上就業者・通学者）								
順位	市町村名	人口	順位	市町村名	人口	順位	市町村名	人口
		人			人			人
1	春日井市	42,311	28	大治町	7,159	55	大口町	1,639
2	一宮市	31,808	29	半田市	6,641	56	瑞浪市	1,464
3	日進市	16,869	30	弥富市	5,986	57	高浜市	1,318
4	尾張旭市	15,666	31	東郷町	5,930	58	海津市	1,258
5	稲沢市	15,595	32	岩倉市	5,795	59	東員町	1,233
6	東海市	14,195	33	各務原市	5,392	60	幸田町	1,090
7	北名古屋市	14,077	34	犬山市	5,293	61	美浜町	1,087
8	あま市	14,001	35	豊橋市	5,243	62	恵那市	1,047
9	瀬戸市	13,953	36	大垣市	4,508	63	美濃加茂市	1,032
10	岐阜市	13,426	37	みよし市	4,300	64	松阪市	1,004
11	岡崎市	12,875	38	可児市	4,029	65	岐南町	995
12	清須市	12,612	39	知立市	3,965	66	中津川市	981
13	長久手市	11,923	40	西尾市	3,698	67	笠松町	969
14	豊田市	11,282	41	東浦町	3,675	68	関市	875
15	小牧市	10,925	42	常滑市	3,571	69	いなべ市	823
16	大府市	10,025	43	豊川市	3,541	70	菰野町	685
17	桑名市	9,690	44	扶桑町	2,898	71	木曾岬町	642
18	豊明市	9,303	45	津市	2,879	72	本巣市	637
19	知多市	8,726	46	鈴鹿市	2,830	73	飛島村	606
20	江南市	8,510	47	土岐市	2,630	74	川越町	594
21	多治見市	8,013	48	豊山町	2,320	75	垂井町	593
22	四日市市	7,968	49	阿久比町	2,246	76	朝日町	582
23	刈谷市	7,915	50	羽島市	2,157	77	養老町	541
24	蟹江町	7,843	51	瑞穂市	2,151	78	御嵩町	493
25	津島市	7,654	52	武豊町	2,040	79	南知多町	486
26	愛西市	7,585	53	蒲郡市	1,904			
27	安城市	7,541	54	碧南市	1,690			

出典：「平成27年国勢調査」（総務省）を基に作成

注：■は圏域外の市町村（「圏域」とは、82頁の図に示した市町村の範囲）

◆参考：名古屋市への流入人口（岐阜県・三重県を含む）



◆参考：名古屋市からの流出口（500人以上の自治体、岐阜県・三重県を含む）

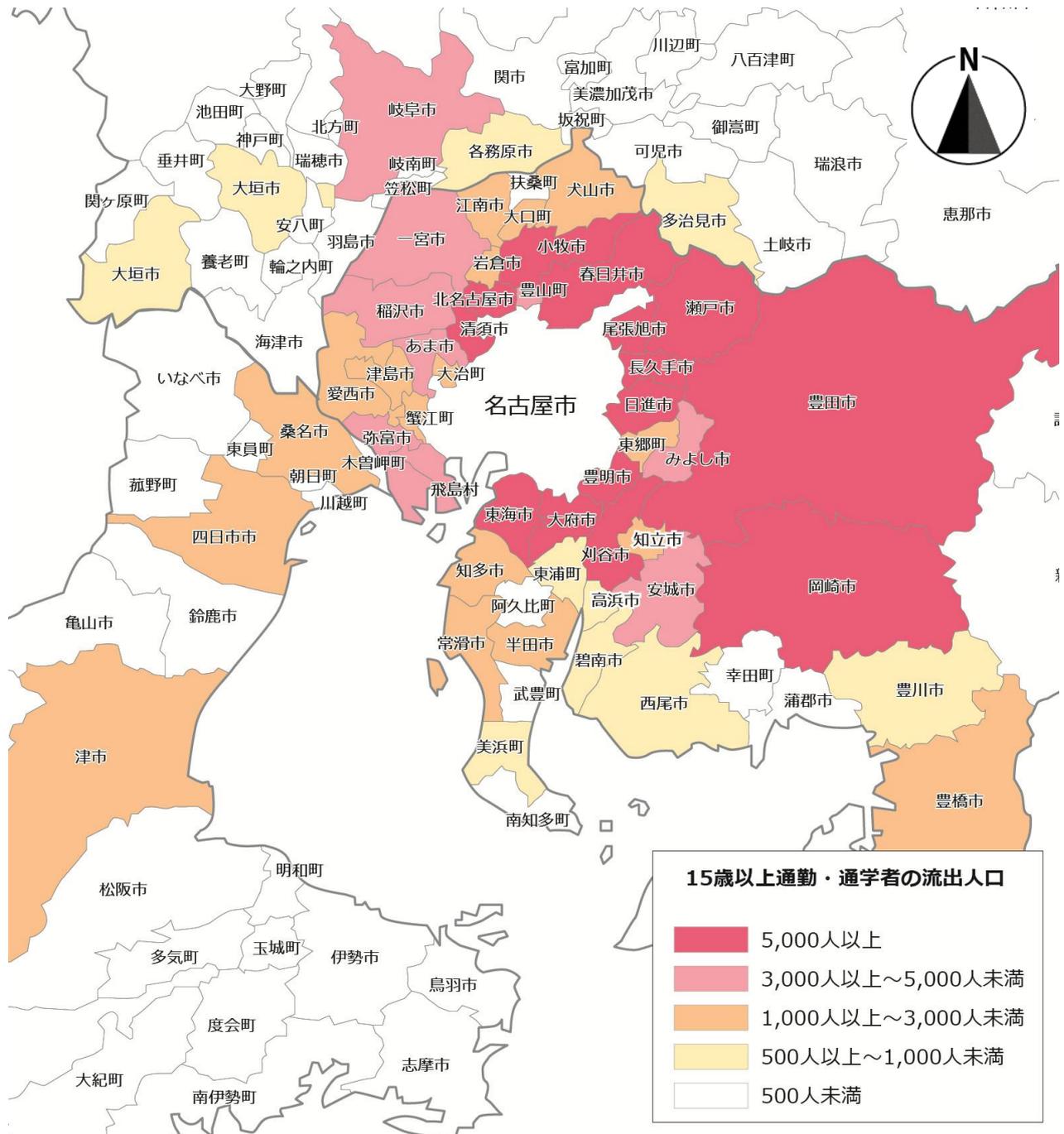
市町村別流出口（15歳以上就業者・通学者）								
順位	市町村名	人口	順位	市町村名	人口	順位	市町村名	人口
1	春日井市	16,339	18	稲沢市	4,101	34	江南市	1,316
2	豊田市	15,972	19	安城市	3,854	36	大口町	1,280
3	刈谷市	11,994	20	弥富市	3,733	37	桑名市	1,192
4	日進市	10,851	21	あま市	3,539	38	愛西市	1,110
5	小牧市	9,648	22	豊山町	3,519	39	津市	1,026
6	長久手市	9,298	23	岐阜市	3,096	40	岩倉市	1,014
7	東海市	8,309	24	東郷町	2,715	41	多治見市	908
8	豊明市	7,981	25	半田市	2,389	42	東浦町	846
9	大府市	7,348	26	常滑市	2,238	43	西尾市	686
10	瀬戸市	6,015	27	津島市	2,190	44	碧南市	681
11	北名古屋市	5,567	28	四日市市	2,189	45	大垣市	629
12	清須市	5,372	29	蟹江町	2,145	46	高浜市	602
13	岡崎市	5,234	30	知多市	1,678	47	豊川市	543
14	尾張旭市	5,154	31	犬山市	1,584	48	各務原市	540
15	飛島村	4,883	32	知立市	1,438	49	美浜町	509
16	一宮市	4,664	33	豊橋市	1,370			
17	みよし市	4,103	34	大治町	1,350			

出典：「平成27年国勢調査」（総務省）を基に作成

注：■は圏域外の市町村（「圏域」とは、82頁の図に示した市町村の範囲）

- 流入人口、流出口ともに春日井市が最も多くなっており、その他の市町村の順位は異なります。
- 特に2位については、流入人口は流出口で上位10市町村に入っていない一宮市となっており、流出口についても流入人口で上位10市町村に入っていない豊田市となっています。
- また、流入人口の場合、10位に岐阜市が入っています。

◆参考：名古屋市からの流出口（岐阜県・三重県を含む）



◆参考：名古屋市への流入就業者数（総数及び上位 5 産業、岐阜県・三重県を含む）

順位	就業者総数		卸売業,小売業		製造業	
	市町村名	就業者数	市町村名	就業者数	市町村名	就業者数
1	春日井市	37,380 ^人	春日井市	7,018 ^人	春日井市	5,000 ^人
2	一宮市	27,559	一宮市	5,427	一宮市	3,316
3	日進市	14,553	日進市	2,851	東海市	2,857
4	尾張旭市	14,111	尾張旭市	2,806	北名古屋市	2,065
5	稲沢市	13,737	北名古屋市	2,633	清須市	1,691
6	北名古屋市	12,674	稲沢市	2,596	尾張旭市	1,665
7	東海市	12,626	あま市	2,524	稲沢市	1,648
8	あま市	12,447	清須市	2,405	あま市	1,610
9	瀬戸市	12,088	瀬戸市	2,270	知多市	1,546
10	清須市	11,548	長久手市	2,268	大府市	1,484
総数		423,393		82,699		55,990

順位	建設業		サービス業 (他に分類されないもの)		情報通信業	
	市町村名	就業者数	市町村名	就業者数	市町村名	就業者数
1	春日井市	3,310 ^人	春日井市	2,554 ^人	春日井市	2,305 ^人
2	一宮市	2,255	一宮市	2,162	一宮市	2,174
3	あま市	1,129	稲沢市	1,086	岐阜市	1,205
4	稲沢市	1,117	尾張旭市	1,008	稲沢市	926
5	尾張旭市	1,099	あま市	992	岡崎市	885
6	日進市	1,095	清須市	870	日進市	799
7	瀬戸市	1,080	日進市	869	尾張旭市	769
8	北名古屋市	1,034	瀬戸市	858	瀬戸市	742
9	東海市	989	東海市	811	桑名市	684
10	岐阜市	915	北名古屋市	810	長久手市	682
総数		34,609		28,755		29,284

出典：「平成 27 年国勢調査」（総務省）を基に作成

注：■ は圏域外の市町村（「圏域」とは、82 頁の図に示した市町村の範囲）

- 就業者数で見ると、市内への流入では、春日井市からが最も多く、上位 5 産業でも、すべて春日井市からが 1 位となっています。また、2 位は、すべて一宮市となっています。
- 産業別では、流入就業者が 5 番目に多い「情報通信業」では、岐阜県・三重県から 2 市が上位 10 位内に入っています。

◆参考：名古屋市からの市外流出就業者数（総数及び上位5産業、岐阜県・三重県を含む）

順位	就業者総数		製造業		卸売業,小売業	
	市町村名	就業者数	市町村名	就業者数	市町村名	就業者数
1	豊田市	14,465 ^人	豊田市	6,435 ^人	春日井市	2,208 ^人
2	春日井市	14,048	刈谷市	6,154	豊田市	1,325
3	刈谷市	11,443	小牧市	3,978	長久手市	1,291
4	小牧市	9,430	春日井市	3,924	日進市	1,206
5	東海市	7,997	大府市	3,264	小牧市	1,093
6	日進市	7,879	東海市	2,725	東海市	920
7	大府市	7,032	みよし市	1,997	北名古屋市	833
8	長久手市	6,669	清須市	1,885	豊山町	819
9	豊明市	6,551	安城市	1,735	尾張旭市	812
10	北名古屋市	5,074	岡崎市	1,629	清須市	806
総数	194,364		62,096		25,628	

順位	運輸業,郵便業		建設業		医療,福祉	
	市町村名	就業者数	市町村名	就業者数	市町村名	就業者数
1	飛島村	1,961 ^人	春日井市	1,139 ^人	豊明市	1,914 ^人
2	小牧市	1,432	豊田市	749	春日井市	1,332
3	東海市	1,375	東海市	693	長久手市	1,078
4	弥富市	1,057	小牧市	465	日進市	808
5	春日井市	993	日進市	465	尾張旭市	783
6	常滑市	773	あま市	441	大府市	723
7	豊田市	574	北名古屋市	440	瀬戸市	628
8	大府市	502	大府市	431	豊田市	562
9	北名古屋市	499	清須市	401	一宮市	507
10	日進市	434	刈谷市	384	北名古屋市	442
総数	16,627		13,185		15,823	

出典：「平成27年国勢調査」（総務省）を基に作成

注：□は圏域外の市町村（「圏域」とは、82頁の図に示した市町村の範囲）

- 市外への流出は、全体では1位が豊田市へとっていますが、流入とは異なり、産業別でみると、1位の都市が異なっています。
- 全体の3割近くを占める「製造業」では、豊田市が1位となっており、2位の刈谷市も5千人を超える流出となっています。

◆参考：名古屋市の市町村別流入・流出通学者（上位 10 市町村、岐阜県・三重県を含む）

順位	名古屋市への流入		名古屋市からの流出		
	市町村名	通学者数	市町村	通学者数	大学キャンパス数
1	春日井市	4,931	日進市	2,972	6
2	一宮市	4,249	長久手市	2,629	4
3	豊田市	3,052	春日井市	2,291	1
4	岡崎市	2,773	豊田市	1,507	3
5	岐阜市	2,320	瀬戸市	1,431	3
6	日進市	2,316	豊明市	1,430	3
7	瀬戸市	1,865	刈谷市	551	1
8	稲沢市	1,858	岐阜市	540	11
9	小牧市	1,817	北名古屋市	493	2
10	豊橋市	1,705	尾張旭市	487	2
総数		79,447		22,169	36

出典：「平成 27 年国勢調査」（総務省）を基に作成

注： は圏域外の市町村（「圏域」とは、82 頁の図に示した市町村の範囲）

- 通学者の場合は、流入先と流出先では 1 位の市が異なっており、流入先は春日井市が 1 位ですが、流出先は日進市が 1 位となっています。
- また、岐阜市が流入および流出通学者の上位 10 市町村内に入っています。

イ 医療圏



医療圏

病院の病床及び診療所の病床の整備を図るべき地域的単位

- 尾張中部医療圏では、自医療圏（27.3%）よりも名古屋市での入院割合（45.5%）の方が高くなっていますが、その他の医療圏では、自医療圏に所在する医療機関において入院する人の割合が高くなっています。
- 海部・尾張東部・尾張西部・尾張北部・知多半島・西三河南部医療圏では、名古屋市での入院割合が自医療圏に次いで高くなっており、特に海部医療圏においては、他の医療圏と比べて高い数値（28.0%）を示しています。

◆医療圏別に見た入院患者の住所地と入院医療機関の所在地（一般病床）

区分 (病院数)	入院医療機関の所在地(医療圏別)										
	名古屋 (129)	海部 (11)	尾張 中部 (5)	尾張 東部 (19)	尾張 西部 (20)	尾張 北部 (24)	知多 半島 (18)	西三河 北部 (18)	西三河 南部 (38)	その他	
入院患者の 住所地(医療 圏別)	名古屋	① 82.6%	③ 1.6%	1.1%	② 8.7%	0.5%	1.6%	1.1%	0.5%	0.5%	2.2%
	海部	② 28.0%	① 56.0%	0.0%	0.0%	③ 12.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	0.0%
	尾張中部	① 45.5%	9.1%	② 27.3%	0.0%	③ 9.1%	③ 18.2%	0.0%	-	0.0%	0.0%
	尾張東部	② 26.7%	0.0%	0.0%	① 63.3%	0.0%	③ 3.3%	0.0%	③ 3.3%	3.3%	0.0%
	尾張西部	② 8.3%	③ 2.8%	③ 0.0%	0.0%	① 77.8%	③ 2.8%	0.0%	-	0.0%	5.6%
	尾張北部	② 12.2%	0.0%	0.0%	③ 4.1%	2.0%	① 75.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%
	知多半島	② 12.8%	0.0%	-	7.7%	0.0%	0.0%	① 66.7%	0.0%	③ 7.7%	2.6%
	西三河北部	3.3%	-	-	② 6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	① 73.3%	② 6.7%	3.3%
	西三河南部	② 4.5%	0.0%	0.0%	② 6.0%	0.0%	0.0%	1.5%	② 4.5%	① 79.1%	② 6.0%

出典：「平成 26 年患者調査」（厚生労働省）、病院数は「医療施設調査平成 28 年 10 月 1 日」（厚生労働省）を基に作成

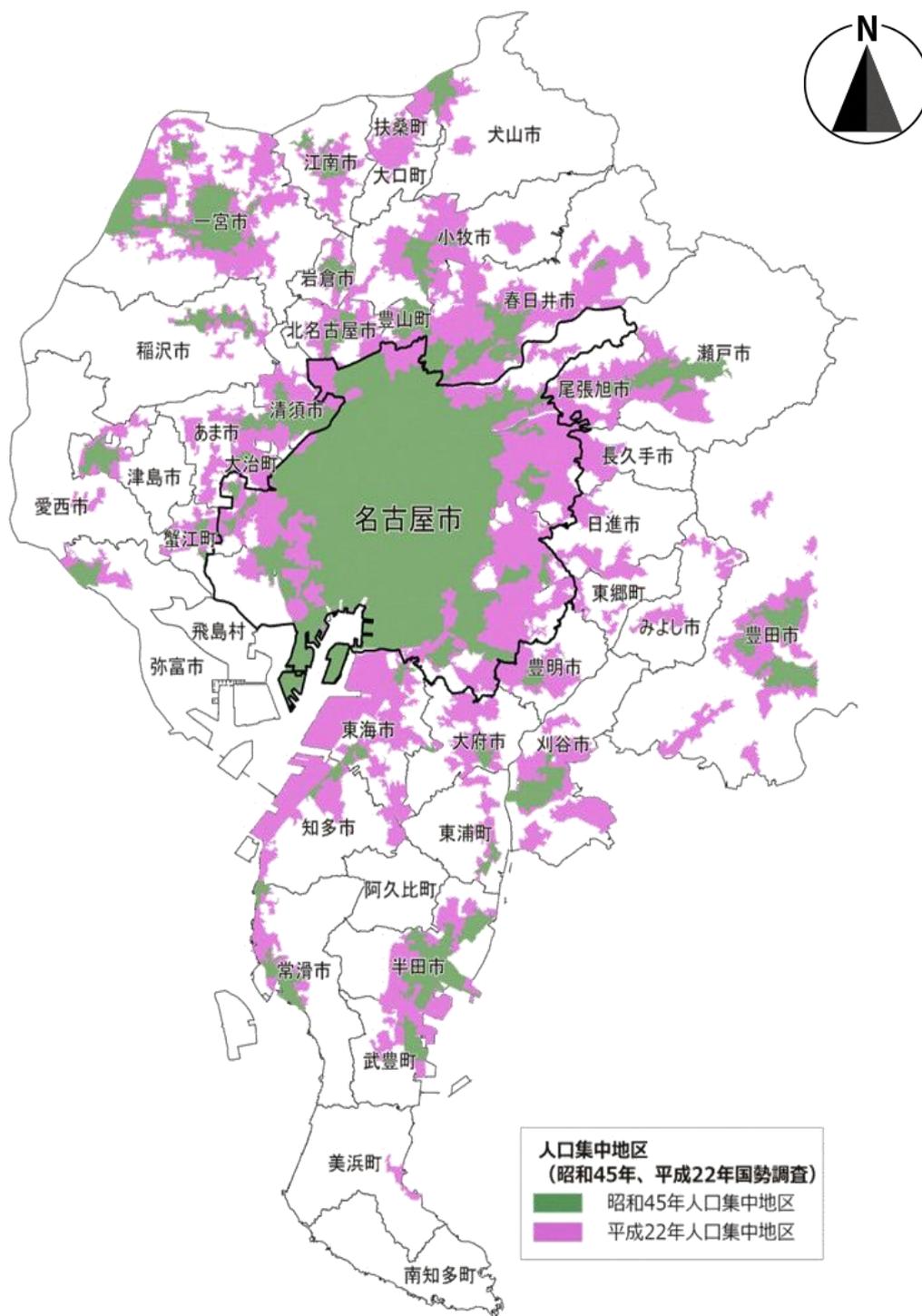
注：計数がない場合は「-（ハイフン）」、推計値、比率等でまらめた結果が表章すべき最下位の桁の 1 に達しない場合は「0」または「0.0」にて表記

◆参考：医療圏の区域

名称	区域
名古屋医療圏	名古屋市
海部医療圏	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
尾張中部医療圏	清須市、北名古屋市、豊山町
尾張東部医療圏	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手市
尾張西部医療圏	一宮市、稲沢市
尾張北部医療圏	春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町
知多半島医療圏	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
西三河北部医療圏	豊田市、みよし市
西三河南部医療圏	岡崎市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、幸田町

(4) 市街化の状況

ア 人口集中地区の分布状況



出典：「国土数値情報」（国土交通省）を基に作成

人口集中地区

1)原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域

- 昭和 45 年と平成 22 年を比較すると、40 年間で人口集中地区は大きく広がっており、市街化が進行していることが分かります。
- 特に名古屋市においては、人口集中地区の面積が著しく広く、市域の 8 割以上が人口集中地区となっており、市域を越えて市街地が連担しています。

◆人口集中地区の状況

旧広域行政圏	市町村名	人口集中地区の面積	人口集中地区の人口
名古屋市		279.18 ^{km²}	2,250,106 ^人
海 部	弥富市	4.83	23,113
	蟹江町	5.18	32,231
	飛島村	0.00	0
	津島市	5.04	30,976
	愛西市	2.87	16,061
	あま市	11.84	69,152
	大治町	5.45	28,801
尾張西部	一宮市	50.52	273,842
	稲沢市	7.29	54,346
尾張中部	清須市	11.51	57,305
	北名古屋市	9.96	72,909
	豊山町	4.97	13,891
尾張北部	春日井市	46.52	271,984
	小牧市	22.56	116,432
	岩倉市	4.94	41,483
	犬山市	7.00	35,815
	江南市	9.23	55,280
	大口町	2.29	12,453
	扶桑町	4.68	25,439
尾張東部	瀬戸市	15.66	95,517
	尾張旭市	13.21	76,938
	長久手市	5.18	43,381
	豊明市	9.19	57,624
	日進市	6.79	50,513
	東郷町	3.53	26,997
知 多	東海市	28.74	100,236
	大府市	11.05	66,144
	知多市	16.72	56,252
	東浦町	5.10	33,009
	半田市	23.66	102,791
	常滑市	9.53	37,975
	阿久比町	0.73	6,046
	武豊町	8.70	30,250
	南知多町	0.00	0
	美浜町	0.00	0
豊田加茂等	豊田市	41.04	244,914
	みよし市	5.54	36,891
	刈谷市	21.17	120,449

出典：「平成 27 年国勢調査」（総務省）を基に作成

◆近隣市町村における人口集中地区

旧広域 行政圏	市町村	人口集中地区の面積比率		人口集中地区の人口密度		人口増加率	
		平成 27 年		平成 27 年		平成 52 年/平成 27 年	
名古屋市		85.5 %		8.1 千人/km ²		-9.0 %	
海 部	弥富市	9.9	16.9	4.8	5.7	-10.7	-14.2
	蟹江町	46.7		6.2		-17.8	
	飛島村	-		-		-28.4	
	津島市	20.1		6.1		-16.5	
	愛西市	4.3		5.6		-20.6	
	あま市	43.1		5.8		-12.3	
	大治町	82.7		5.3		0.1	
尾張西部	一宮市	44.4	29.9	5.4	5.7	-11.9	-13.6
	稲沢市	9.2		7.5		-18.3	
尾張中部	清須市	66.3	63.1	5.0	5.5	-3.6	-3.8
	北名古屋市	54.2		7.3		-3.7	
	豊山町	80.4		2.8		-4.9	
尾張北部	春日井市	50.1	32.8	5.8	5.7	-5.2	-9.8
	小牧市	35.9		5.2		-15.4	
	岩倉市	47.2		8.4		-17.6	
	犬山市	9.3		5.1		-11.2	
	江南市	30.6		6.0		-14.4	
	大口町	16.8		5.4		-2.0	
	扶桑町	41.8		5.4		-5.4	
尾張東部	瀬戸市	14.1	23.3	6.1	6.6	-15.5	-2.3
	尾張旭市	62.8		5.8		-4.6	
	長久手市	24.0		8.4		10.3	
	豊明市	39.6		6.3		-7.5	
	日進市	19.5		7.4		11.5	
	東郷町	19.6		7.6		5.0	
知 多	東海市	66.2	26.6	3.5	4.2	-5.8	-8.9
	大府市	32.8		6.0		2.6	
	知多市	36.4		3.4		-10.5	
	東浦町	16.4		6.5		-3.2	
	半田市	49.9		4.3		-4.7	
	常滑市	17.1		4.0		-14.0	
	阿久比町	3.1		8.3		-9.6	
	武豊町	33.6		3.5		-4.1	
	南知多町	-		-		-33.5	
	美浜町	-		-		-69.6	
豊田加茂等	豊田市	4.5	6.8	6.0	5.9	-3.9	-2.8
	みよし市	17.2		6.7		7.6	
	刈谷市	42.0		5.7		-4.1	

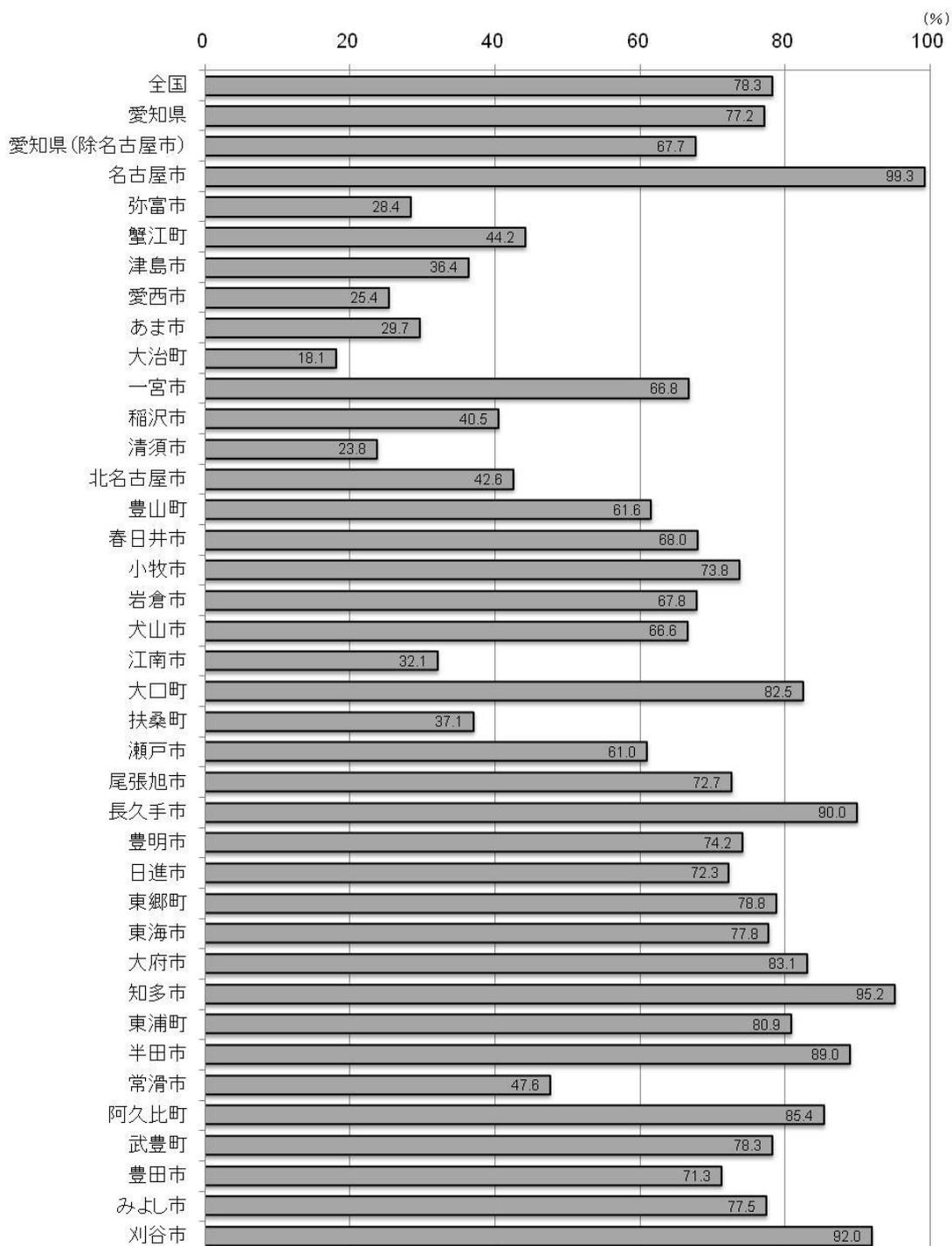
出典：「平成 27 年国勢調査」（総務省）、「日本の市区町村別将来推計人口（平成 25 年 12 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所発表）を基に作成

注：赤字は面積比率が 50%を超える市町村

イ 下水道普及率

- 下水道普及率を見ると、近隣市町村と比較して名古屋市の整備水準が高いことが分かります。
- その他の地区においては普及率にばらつきがあります。

◆下水道普及率（人口）

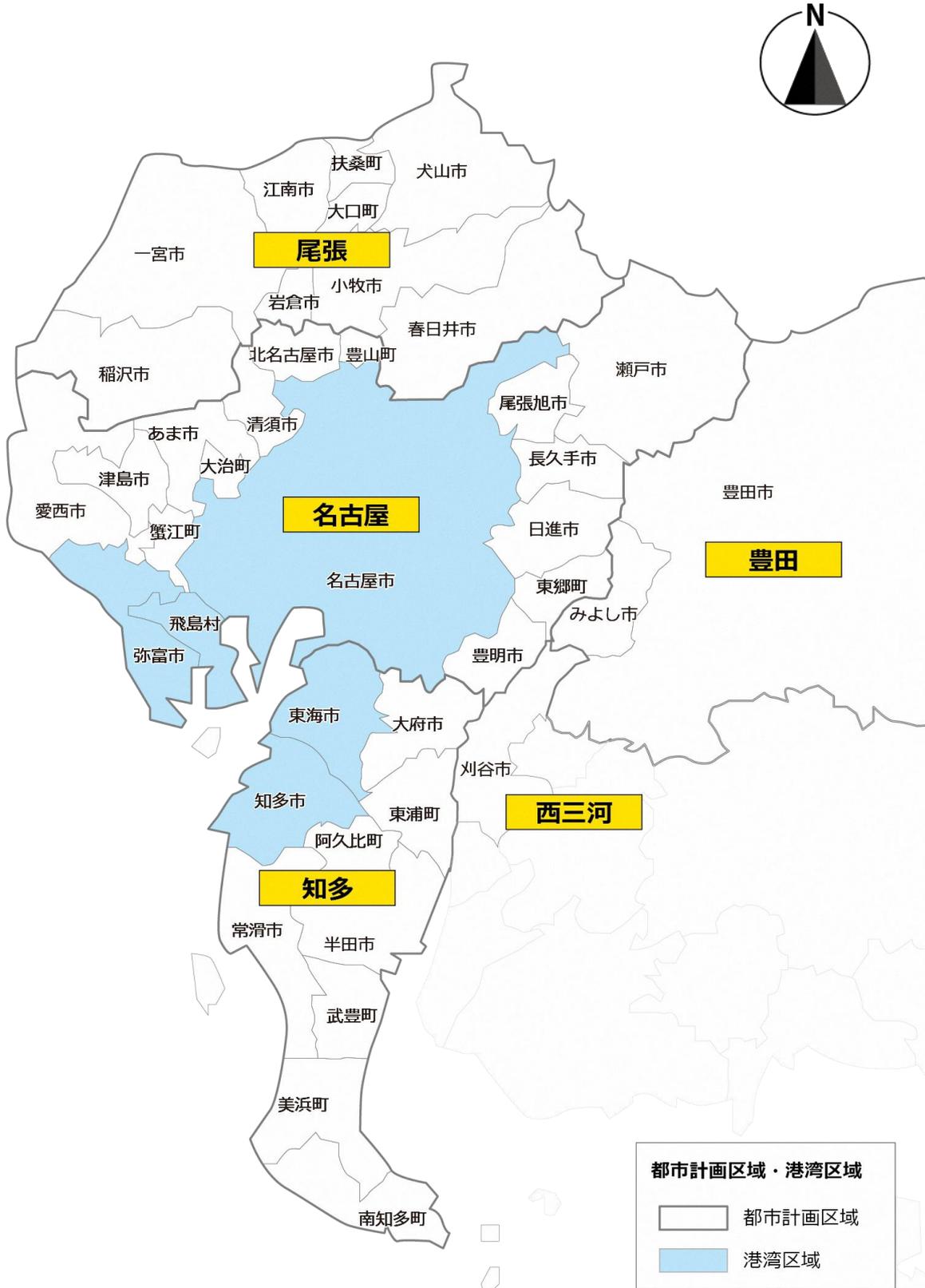


出典：「あいちの下水道（平成 28 年度末）」（愛知県）を基に作成

旧広域 行政圏	市町村	普及率	単 独 下 水 道	流域下水道								
				矢 作 川	境 川	衣 浦 西 部	五 条 川 左 岸	日 光 川 上 流	五 条 川 右 岸	新 川 東 部	日 光 川 下 流	新 川 西 部
名古屋市		99.3 [%]	○									
海 部	弥富市	28.4									○	
	蟹江町	44.2									○	
	飛島村	-										
	津島市	36.4	○								○	
	愛西市	25.4									○	
	あま市	29.7									○	
	大治町	18.1									○	
尾張西部	一宮市	66.8	○					○	○			
	稲沢市	40.5						○				
尾張中部	清須市	23.8										○
	北名古屋市	42.6								○		○
	豊山町	61.6								○		
尾張北部	春日井市	68.0	○									
	小牧市	73.8					○					
	岩倉市	67.8					○		○			
	犬山市	66.6					○		○			
	江南市	32.1							○			
	大口町	82.5					○		○			
	扶桑町	37.1							○			
尾張東部	瀬戸市	61.0	○									
	尾張旭市	72.7	○									
	長久手市	90.0	○									
	豊明市	74.2			○							
	日進市	72.3	○									
	東郷町	78.8			○							
知 多	東海市	77.8	○									
	大府市	83.1			○							
	知多市	95.2	○			○						
	東浦町	80.9			○	○						
	半田市	89.0				○						
	常滑市	47.6	○									
	阿久比町	85.4				○						
	武豊町	78.3				○						
	南知多町	-										
美浜町	-											
豊田加茂等	豊田市	71.3	○	○	○							
	みよし市	77.5	○		○							
	刈谷市	92.0			○							

出典：「あいちの下水道（平成28年度末）」（愛知県）を基に作成

ウ 都市計画区域・名古屋港港湾区域



都市計画区域

市又は人口、就業者数その他の事項が政令で定める要件に該当する町村の中心の市街地を含み、かつ、自然的及び社会的条件並びに人口、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要がある区域。

- 名古屋都市計画区域は、名古屋市を含め、海部地区、尾張中部地区、尾張東部地区の3つの旧広域行政圏にまたがっており、隣接市町村の多くが名古屋市と同じ都市計画区域に属しています。なお、平成22年に再編される以前は、愛知県内全体で20の都市計画区域がありました。

旧広域行政圏	市町村	都市計画区域				
		名古屋	尾張	知多	豊田	西三河
名古屋市		○				
海 部	弥富市	○				
	蟹江町	○				
	飛島村	○				
	津島市	○				
	愛西市	○				
	あま市	○				
	大治町	○				
尾張西部	一宮市		○			
	稲沢市		○			
尾張中部	清須市	○				
	北名古屋市	○				
	豊山町	○				
尾張北部	春日井市		○			
	小牧市		○			
	岩倉市		○			
	犬山市		○			
	江南市		○			
	大口町		○			
	扶桑町		○			
尾張東部	瀬戸市	○				
	尾張旭市	○				
	長久手市	○				
	豊明市	○				
	日進市	○				
	東郷町	○				
知 多	東海市			○		
	大府市			○		
	知多市			○		
	東浦町			○		
	半田市			○		
	常滑市			○		
	阿久比町			○		
	武豊町			○		
	南知多町			△		
	美浜町			○		
豊田加茂等	豊田市				△	
	みよし市				○	
	刈谷市					○

出典：「あいちの都市計画」（愛知県）を基に作成

注：○は市町村の区域の全部が、△は一部が都市計画区域であることを示す

◆名古屋港

- 名古屋港は明治 40 年（1907 年）に開港し、名古屋市、東海市、知多市、弥富市及び飛島村の 4 市 1 村にまたがる広大な水域（港湾区域約 8,200ha）と陸域（臨港地区約 4,200ha）を有しています。
- 物流、生産、防災、交流、交通の機能が備わった総合港湾として発展し、世界約 160 の国・地域と結ばれ、平成 23 年（2011 年）の総取扱貨物量は 1 億 8,631 万トンと 10 年連続、貿易額は 13 兆 4,479 億円と 2 年連続日本一を記録しました。
- 港湾施設の建設、管理運営、港湾計画の作成、港湾区域内の埋立、港湾の環境整備などは、愛知県と名古屋市を母体として設立された一部事務組合である名古屋港管理組合が行っています。

◆特別とん譲与税額の推移

市町村名	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	千円	%	千円	%	千円	%
名古屋市	537,096	47.3	541,193	47.7	540,308	47.8
東海市	122,826	10.8	128,040	11.3	129,113	11.4
知多市	87,717	7.7	90,728	8.0	90,221	8.0
弥富市	138,734	12.2	147,433	13.0	155,795	13.8
飛島村	249,857	22.0	226,707	20.0	215,151	19.0
計	1,136,230	100.0	1,134,101	100.0	1,130,588	100.0

出典：「市町村行財政のあらまし」（愛知県）を基に作成

注：特別とん譲与税とは、外国貿易船の開港への入港に対し船舶の純トン数に応じて課される特別とん税収入相当額が開港所在市町村に対し、一般財源として譲与されるもの

(5) 地理的・歴史的つながり

ア 河川水系



出典：「愛知県河川図（一級河川、二級河川部分を抽出）」を基に作成

- 名古屋市域を流下する河川には、一級河川が16、二級河川が14あります。
- これらの河川のうち、市域外にも流域が及ぶものは、大きく、庄内川、新川、日光川、天白川、境川のまとまりに分けられます。

◆河川の流域

庄内川上流圏域			26	合瀬川	①	52	光堂川		75	逢妻女川	
1	庄内川	①	27	中江川		53	野府川		76	岡田川	
2	矢田川	①	28	新中江川		54	北古川		77	五ヶ村川	
3	守山川	①	29	原川		堀川圏域			78	石ヶ瀬川	
4	香流川	①	30	鴨田川		55	堀川	①	79	鞍流瀬川	②
5	隅除川	①	31	水場川	①	56	新堀川	①	80	砂川	
6	天神川	①	32	五条川		山崎川流域			81	明神川	
7	瀬戸川		33	青木川		57	山崎川	②	82	皆瀬川	
8	八田川	①	34	縁葉川		天白川流域			83	正戸川	
9	生地川		35	巾下川		58	天白川	②	84	井堰川	
10	内津川		36	矢戸川		59	扇川	②	85	茶屋川	
11	大谷川		37	境川		60	大高川	②	86	若王子川	
12	長戸川	①	38	半之木川		61	瀬木川	②	87	前川	
13	野添川	①	39	地蔵川		62	手越川	②	88	小石川	
14	繁田川		40	新地蔵川	①	63	藤川	②	89	井守川	
15	新繁田川		日光川流域			64	植田川	②	90	布袋子川	
16	水野川		41	日光川	②	65	繁盛川	②	91	新寺田川	
17	ウグイ川		42	戸田川	②	66	岩崎川		92	阿野川	
新川圏域			43	宝川		境川流域			93	明德寺川	
18	新川	①	44	善太川		67	境川				
19	大山川	①	45	福田川	②	68	逢妻川				
20	西行堂川		46	蟹江川	②	69	恩田川				
21	池田川		47	小切戸川		70	発杭川				
22	外堀川		48	目比川		71	後川				
23	薬師川		49	三宅川		72	流れ川				
24	新造川		50	領内川		73	水干川				
25	新境川		51	新堀川		74	逢妻男川				

①：名古屋市域を流下する一級河川、②：名古屋市域を流下する二級河川

出典：「名古屋市統計年鑑（平成28年版）」（名古屋市）を基に作成

注：区分は、「愛知県「河川整備計画」流域分割図」（愛知県）による

- 愛知県は、西部から南部にかけての平野部と北部から北東部の山間部に大きく分けられます。北東部の山間地域を中心として県土の4割強が森林に覆われています。一方、代表的な河川である日光川、庄内川、境川、矢作川、豊川の各流域に、県土の約2割を占める農地が広がっています。
- 海部地区など西部地域には水田が多く、尾張北部地区から尾張東部地区にかけて、森林の占める割合が多くなっています。また、知多地区では北部は農地、南部は森林、農地の両方が多いのが特色です。

◆地目別土地利用面積（森林原野）

旧広域行政圏	市町村名	森林原野割合	森林原野面積	旧広域行政圏	市町村名	森林原野割合	森林原野面積
		%	ha			%	ha
名古屋市		3.4	1,108	尾張東部	瀬戸市	56.9	6,335
海部	弥富市	0.2	9		尾張旭市	14.0	294
	蟹江町	-	-		長久手市	20.3	438
	飛島村	-	-		豊明市	4.7	109
	津島市	-	-		日進市	18.6	648
	愛西市	-	-		東郷町	7.4	134
	あま市	-	-		知多	東海市	2.0
	大治町	-	-	大府市		3.1	105
尾張西部	一宮市	-	-	知多市		5.5	252
尾張中部	稲沢市	-	-	東浦町		5.1	160
	清須市	-	-	半田市		2.8	134
	北名古屋市	-	-	常滑市		8.1	454
尾張北部	豊山町	-	-	阿久比町		6.4	153
	春日井市	18.5	1,714	武豊町		10.4	270
	小牧市	10.8	677	南知多町		28.1	1,078
	岩倉市	-	-	美浜町		24.8	1,147
	犬山市	45.9	3,437	豊田加茂等	豊田市	68.2	62,615
	江南市	-	-		みよし市	5.1	163
	大口町	-	-		刈谷市	1.0	50
扶桑町	-	-					

出典：「愛知県統計年鑑（平成28年度刊）」（愛知県）を基に作成
注：赤字は森林原野割合が10%を超える市町村

◆地目別土地利用面積（農用地）

旧広域 行政圏	市町村名	農用地割合	農用地面積	農用地	
				田	畑
名古屋市		%	ha	ha	ha
名古屋市		3.4	1,095	522	573
海 部	弥富市	37.7	1,848	1,650	198
	蟹江町	17.3	192	163	29
	飛島村	28.5	638	585	53
	津島市	35.2	884	750	134
	愛西市	45.3	3,023	2,360	663
	あま市	33.1	909	696	213
	大治町	20.8	137	79	58
尾張西部	一宮市	26.3	2,990	1,770	1,220
	稲沢市	41.7	3,310	1,790	1,520
尾張中部	清須市	16.1	280	132	148
	北名古屋市	23.4	430	301	129
	豊山町	12.1	75	61	14
尾張北部	春日井市	7.6	704	362	342
	小牧市	14.4	907	584	323
	岩倉市	26.5	277	185	92
	犬山市	12.3	918	621	297
	江南市	22.6	682	109	573
	大口町	37.1	505	386	119
	扶桑町	24.5	274	73	201
尾張東部	瀬戸市	2.9	321	213	108
	尾張旭市	6.3	133	72	61
	長久手市	10.3	221	105	116
	豊明市	22.3	517	358	159
	日進市	13.2	462	322	140
	東郷町	20.9	377	262	115
知 多	東海市	15.5	673	210	463
	大府市	22.5	759	243	516
	知多市	25.1	1,152	495	657
	東浦町	32.2	1,002	614	388
	半田市	16.5	781	580	201
	常滑市	24.5	1,368	791	577
	阿久比町	35.6	848	547	301
	武豊町	18.4	478	272	206
	南知多町	20.9	802	187	615
	美浜町	24.9	1,149	538	611
豊田加茂等	豊田市	7.3	6,740	5,170	1,570
	みよし市	24.5	789	431	358
	刈谷市	25.4	1,282	985	297

出典：「愛知県統計年鑑（平成 28 年度刊）」（愛知県）を基に作成

注：赤字は農用地割合が 30%を超える市町村

ウ 観光

- この地域には、自然の景勝地や歴史・文化遺産、民俗芸能、レジャー施設など、多くの観光資源が存在しており、毎年多くの人々が訪れています。

利用者数上位観光資源

◆行祭事・イベント

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比
		平成 27 年	平成 28 年	
名古屋市	名古屋まつり	2,109,400 ^人	2,207,300 ^人	104.6% [%]
名古屋市	にっぽんど真ん中祭り	1,805,200	2,202,000	122.0%
一宮市	一宮七夕まつり	1,310,000	1,220,000	93.1%
安城市	安城七夕まつり	1,100,000	1,040,000	94.5%
岡崎市	桜まつり	431,000	661,000	153.4%
豊橋市	豊橋まつり	620,000	650,000	104.8%
豊橋市	海フェスタ東三河	-	598,388	-
江南市	江南藤まつり	505,000	533,000	105.5%
豊田市	豊田おいでんまつり	500,750	501,800	100.2%
岡崎市	岡崎城下家康公夏まつり花火大会	480,000	500,000	104.2%
岡崎市	家康行列	100,000	460,000	460.0%
岡崎市	藤まつり	400,000	400,000	100.0%
瀬戸市	せともの祭	430,000	370,000	86.0%
津島市	尾張津島藤まつり	329,000	351,300	106.8%
岩倉市	岩倉桜まつり	265,000	335,000	126.4%
犬山市	犬山祭	240,000	330,000	137.5%
東海市	東海秋まつり	213,000	297,000	139.4%
西尾市	西尾祇園祭	200,000	280,000	140.0%
豊根村	芝桜まつり	229,000	260,000	113.5%
豊川市	豊川市民まつり	270,000	253,000	93.7%
春日井市	春日井まつり	244,000	242,800	99.5%
津島市	尾張津島天王祭	240,000	240,000	100.0%
犬山市	日本ライン夏まつり	230,000	230,000	100.0%
蒲郡市	蒲郡まつり	220,000	220,000	100.0%
清須市	尾張西枇杷島まつり	200,000	200,000	100.0%
常滑市	常滑焼まつり	116,000	200,000	172.4%
豊橋市	豊橋市花しょうぶまつり(賀茂しょうぶ園)	200,000	200,000	100.0%
小牧市	小牧市民まつり	210,000	190,000	90.5%
半田市	春の山車まつり	-	187,800	-
一宮市	びさいまつり	180,000	180,000	100.0%
一宮市	濃尾大花火	200,000	180,000	90.0%
春日井市	春日井市民納涼まつり	1,310,000	177,000	101.1%

◆自然

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比
		平成 27 年	平成 28 年	
豊田市	香嵐溪	892,896 ^人	812,671 ^人	91.0% [%]
豊田市	三河湖	566,043	510,906	90.3%
蒲郡市	竹島園地	405,164	405,162	100.0%
南知多町	羽豆岬	287,454	297,614	103.5%
南知多町	師崎遊覧	217,563	202,988	93.3%
岡崎市	くらがり溪谷	170,982	185,517	108.5%
新城市	鳳来寺山	258,468	182,520	70.6%
田原市	蔵王山展望台	154,258	181,574	117.7%

◆歴史・文化

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比
		平成 27 年	平成 28 年	
名古屋市	熱田神宮	6,994,559 ^人	7,024,739 ^人	100.4% [%]
豊川市	豊川稲荷	5,000,000	5,000,000	100.0%
名古屋市	東山動植物園	2,390,125	2,494,951	104.4%
名古屋市	名古屋港水族館	1,820,785	1,973,695	108.4%
名古屋市	名古屋城	1,694,724	1,935,562	114.2%
犬山市	成田山名古屋別院	1,652,400	1,654,000	100.1%
知立市	三河三弘法・遍照院	1,283,000	1,564,000	121.9%
名古屋市	名古屋市科学館	1,348,354	1,346,002	99.8%
一宮市	真清田神社	1,156,206	1,186,482	102.6%
稲沢市	尾張大國霊神社(国府宮)	976,587	1,054,754	108.0%
津島市	津島神社	928,840	992,920	106.9%
豊田市	豊田市美術館	-	810,405	-
豊橋市	豊橋総合動植物公園	734,524	802,495	109.3%
名古屋市	愛知県美術館	650,544	711,423	109.4%
名古屋市	久屋大通庭園(フラリエ)	617,685	637,335	103.2%

◆温泉・健康

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比
		平成 27 年	平成 28 年	
長久手市	長久手温泉ござらっせ	433,283 ^人	473,442 ^人	109.3% [%]
蒲郡市	三谷温泉	319,826	332,271	103.9%
豊川市	本宮の湯	331,405	331,963	100.2%
豊田市	猿投温泉	292,314	269,508	92.2%

出典：「平成 28 年愛知県観光レクリエーション利用者統計」（愛知県）を基に作成

◆スポーツ・レクリエーション

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比
		平成 27 年	平成 28 年	
蒲郡市	ラグーナテンボス	3,110,294 ^人	3,016,624 ^人	97.0% [%]
一宮市	国営木曾三川公園 138 タワーパーク	1,593,534	1,892,800	118.8%
長久手市	愛・地球博記念公園	1,993,700	1,598,600	80.2%
刈谷市	刈谷市交通児童遊園	1,383,017	1,425,835	103.1%
豊田市	鞍ヶ池公園	1,269,100	1,287,800	101.5%
名古屋市	農業文化園・戸田川緑地	1,087,001	1,184,644	109.0%
碧南市	明石公園	1,079,801	1,138,806	105.5%
江南市	国営木曾三川公園フラワーパーク江南	1,038,793	1,058,222	101.9%
尾張旭市	愛知県森林公園	980,619	1,037,112	105.8%
碧南市	あおいパーク	1,024,619	1,022,701	99.8%
豊田市	愛知県緑化センター	603,200	713,200	118.2%
安城市	デンパーク	523,109	523,749	100.1%
豊田市	スカイホール豊田	491,475	522,407	106.3%
犬山市	博物館明治村	596,250	508,670	85.3%
犬山市	日本モンキーパーク	486,565	506,485	104.1%

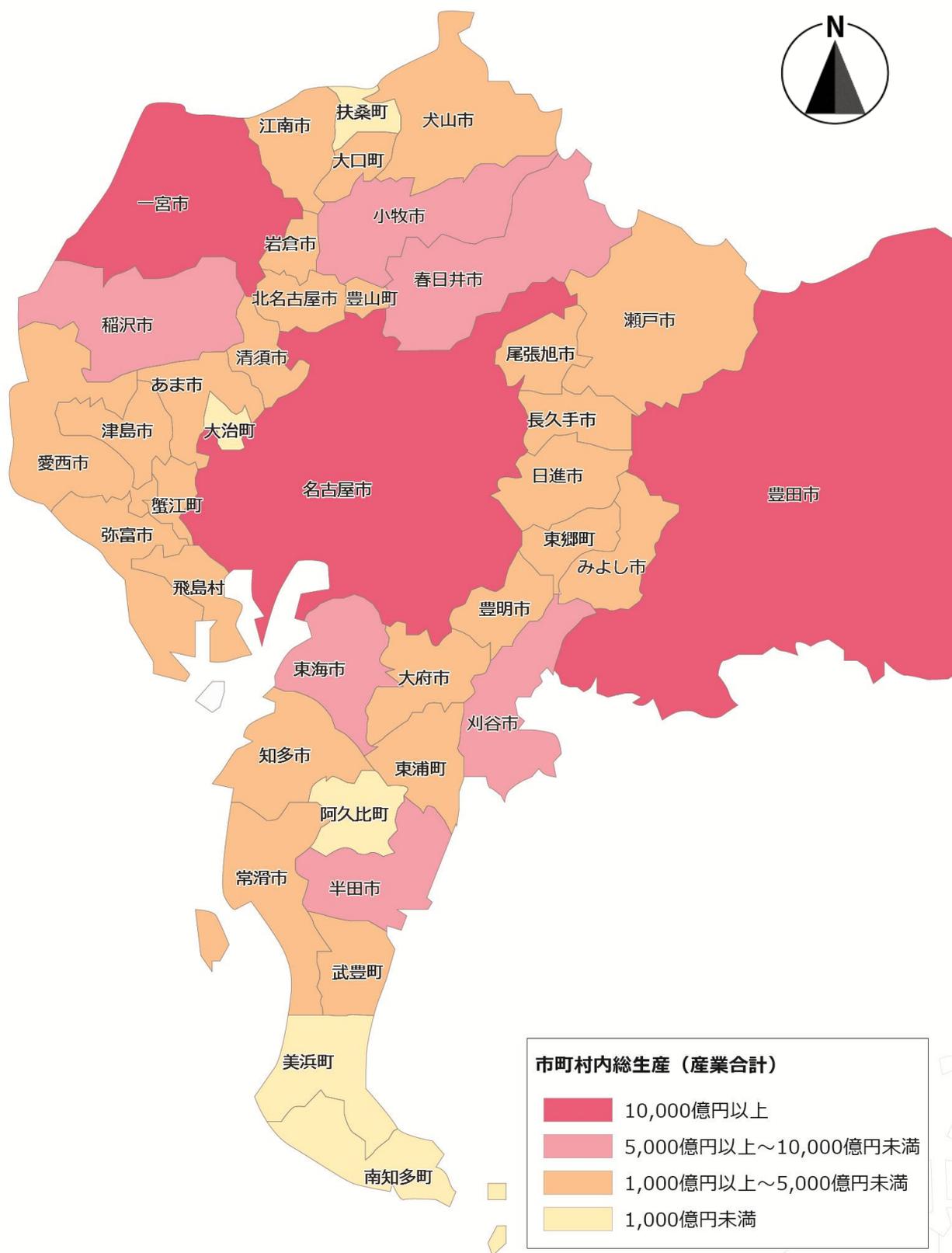
◆都市型観光-買物・食等-

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比
		平成 27 年	平成 28 年	
常滑市	中部国際空港来場者	9,664,400 ^人	11,642,000 ^人	120.5% [%]
常滑市	めんたいパークとこなめ	1,524,761	1,298,363	85.2%
美浜町	えびせんべいの里	1,319,787	1,203,943	91.2%
西尾市	一色さかな広場	753,200	749,700	99.5%
名古屋市	名古屋市農業センター	683,585	664,313	97.2%
美浜町	ジョイフルファーム鶉の池	330,992	330,318	99.8%
常滑市	セラモール(とこなめ焼卸団地)	258,879	256,472	99.1%
美浜町	つくだ煮街道	134,922	144,519	107.1%
美浜町	食と健康の館	118,388	120,526	101.8%
田原市	JAふれあい広場(渥美)	93,641	97,234	103.8%

出典：「平成 28 年愛知県観光レクリエーション利用者統計」（愛知県）を基に作成

(6) 経済動向

◆市町村内総生産（平成 26 年度）



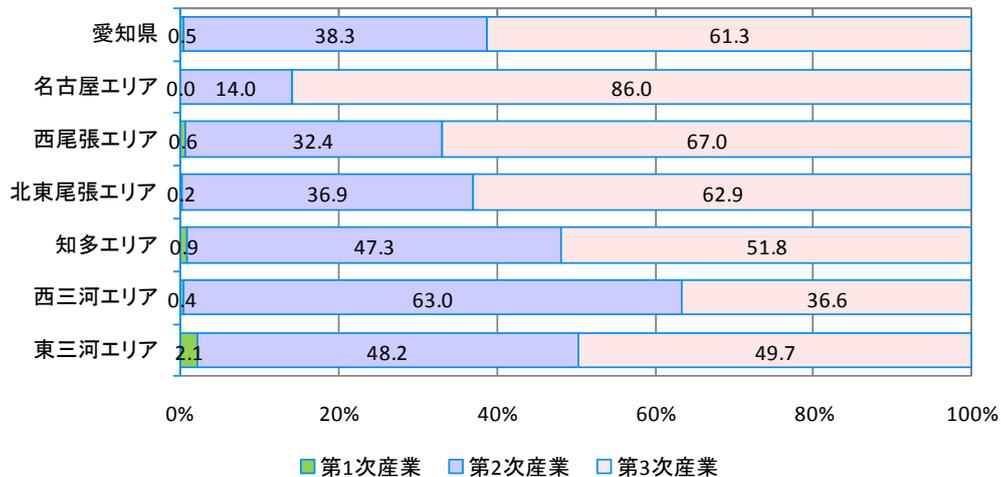
◆市町村内総生産（平成 26 年度）

市町村名	産業合計	市町村名	産業合計	市町村名	産業合計	市町村名	産業合計
	百万円		百万円		百万円		百万円
名古屋市	12,355,932	瀬戸市	402,101	常滑市	225,010	愛西市	121,464
豊田市	4,219,094	知多市	363,306	豊明市	203,291	東郷町	105,280
一宮市	1,001,300	大府市	347,114	あま市	198,193	岩倉市	104,544
春日井市	943,700	犬山市	292,448	長久手市	194,117	蟹江町	101,861
小牧市	900,028	北名古屋市	275,201	弥富市	192,478	扶桑町	72,257
刈谷市	825,742	清須市	265,903	津島市	192,352	阿久比町	71,041
東海市	690,070	日進市	250,691	武豊町	156,987	美浜町	58,361
半田市	544,676	大口町	233,200	東浦町	138,335	大治町	56,891
稲沢市	523,502	尾張旭市	227,532	豊山町	124,986	南知多町	52,015
みよし市	455,946	江南市	227,061	飛島村	121,940		

出典：「愛知県の市町村民所得（平成 26 年度）」（愛知県）を基に作成

注：数値は名目値

◆広域エリア別産業構成比



出典：「愛知県の市町村民所得（平成 26 年度）」（愛知県）を基に作成

注 1：第 1 次産業は、農林水産業、第 2 次産業は、鉱業・製造業・建設業、第 3 次産業は、電気・ガス・水道業・卸売・小売業・金融・保険業・不動産業・運輸・通信業・サービス業・政府サービス生産者・対家計民間非営利サービス生産者

注 2：名古屋エリア（1 市）は名古屋市／西尾張エリア（6 市・2 町・1 村）一宮市、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村／北東尾張エリア（12 市・4 町）瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町／知多エリア（5 市・5 町）半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町／西三河エリア（9 市 1 町）岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市 知立市、高浜市、みよし市、幸田町／東三河エリア（5 市・2 町・1 村）豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

- 事業所数の推移を見ると、清須市（12.9%増）、長久手市（4.5%増）で増加しています。
- 製造品出荷額等を見ると、多くの市町村で増加していますが、知多や海部では特に増加傾向が強いと言えます。

◆事業所数

旧広域行政圏	市町村名	事業所数 平成 21 年	事業所数 平成 26 年	増 減 平成 21～26 年
名古屋市		132,199	125,884	-4.8
海 部	弥富市	2,376	2,143	-9.8
	蟹江町	1,614	1,504	-6.8
	飛島村	731	727	-0.5
	津島市	3,187	2,929	-8.1
	愛西市	2,518	2,291	-9.0
	あま市	3,313	2,893	-12.7
	大治町	1,075	1,014	-5.7
尾張西部	一宮市	16,976	16,569	-2.4
	稲沢市	5,327	5,100	-4.3
尾張中部	清須市	2,397	2,707	12.9
	北名古屋市	3,568	3,299	-7.5
	豊山町	1,025	992	-3.2
尾張北部	春日井市	11,653	10,936	-6.2
	小牧市	6,992	6,675	-4.5
	岩倉市	1,819	1,721	-5.4
	犬山市	2,851	2,692	-5.6
	江南市	3,989	3,613	-9.4
	大口町	989	962	-2.7
	扶桑町	1,247	1,179	-5.5
尾張東部	瀬戸市	5,581	5,109	-8.5
	尾張旭市	2,940	2,724	-7.3
	長久手市	1,724	1,801	4.5
	豊明市	2,481	2,340	-5.7
	日進市	2,459	2,473	0.6
	東郷町	1,381	1,285	-7.0
知 多	東海市	4,271	4,078	-4.5
	大府市	3,274	3,225	-1.5
	知多市	2,260	2,264	0.2
	東浦町	1,494	1,485	-0.6
	半田市	5,268	4,924	-6.5
	常滑市	2,678	2,526	-5.7
	阿久比町	876	871	-0.6
	武豊町	1,382	1,356	-1.9
	南知多町	1,490	1,344	-9.8
美浜町	1,032	954	-7.6	
豊田加茂等	豊田市	14,831	14,352	-3.2
	みよし市	1,974	1,994	1.0
	刈谷市	5,737	5,525	-3.7

出典：「平成 21 年・26 年経済センサス」（総務省）を基に作成

注 1：平成 21 年のあま市データは、七宝町・美和町・甚目寺町を基に作成

注 2：平成 21 年のみよし市データは、三好町の数値を引用

注 3：平成 21 年の長久手市データは、長久手町の数値を引用

注 4：赤字は事業所数の増加率が 10%を超える市町村

◆従業者数

旧広域行政圏	市町村名	従業者数 平成 21 年	従業者数 平成 26 年	増 減 平成 21～26 年
名古屋市		1,533,964 ^人	1,498,995 ^人	-2.3 [%]
海 部	弥富市	22,548	23,643	4.9
	蟹江町	15,505	13,902	-10.3
	飛島村	11,361	11,970	5.4
	津島市	28,528	30,076	5.4
	愛西市	20,191	19,110	-5.4
	あま市	28,620	26,227	-8.4
	大治町	9,074	8,439	-7.0
尾張西部	一宮市	142,488	149,682	5.0
	稲沢市	64,395	67,430	4.7
尾張中部	清須市	25,228	30,359	20.3
	北名古屋市	34,707	34,942	0.7
	豊山町	13,618	13,604	-0.1
尾張北部	春日井市	127,283	124,106	-2.5
	小牧市	106,580	103,397	-3.0
	岩倉市	17,125	17,410	1.7
	犬山市	35,422	33,385	-5.8
	江南市	33,834	32,340	-4.4
	大口町	24,362	25,003	2.6
	扶桑町	10,734	10,199	-5.0
尾張東部	瀬戸市	50,840	50,564	-0.5
	尾張旭市	28,705	27,436	-4.4
	長久手市	24,328	26,600	9.3
	豊明市	26,555	28,032	5.6
	日進市	31,280	32,677	4.5
	東郷町	13,969	14,019	0.4
知 多	東海市	59,937	58,686	-2.1
	大府市	45,945	49,157	7.0
	知多市	22,701	22,606	-0.4
	東浦町	18,131	17,389	-4.1
	半田市	59,882	60,316	0.7
	常滑市	35,596	30,464	-14.4
	阿久比町	9,602	10,031	4.5
	武豊町	16,243	16,064	-1.1
	南知多町	9,713	8,890	-8.5
	美浜町	8,913	10,653	19.5
豊田加茂等	豊田市	257,959	263,701	2.2
	みよし市	35,678	36,475	2.2
	刈谷市	116,206	115,126	-0.9

出典：「平成 21 年・26 年経済センサス」（総務省）を基に作成

注 1：平成 21 年のあま市データは、七宝町・美和町・甚目寺町を基に作成

注 2：平成 21 年のみよし市データは、三好町の数値を引用

注 3：平成 21 年の長久手市データは、長久手町の数値を引用

注 4：赤字は従業者数の増加率が 20%を超える市町村、青字は減少した市町村

◆製造品出荷額（従業者数4人以上の事業所）

旧広域行政圏	市町村名	製造品出荷額等 平成21年	製造品出荷額等 平成26年	増減 平成21～26年
名古屋市		百万円 316,789	百万円 354,938	96 12.0
海 部	弥富市	16,177	17,057	5.4
	蟹江町	5,370	5,997	11.7
	飛島村	17,037	25,987	52.5
	津島市	7,364	11,731	59.3
	愛西市	8,201	6,795	-17.1
	あま市	12,611	14,425	14.4
	大治町	6,630	6,897	4.0
尾張西部	一宮市	41,306	52,991	28.3
	稲沢市	72,250	84,172	16.5
尾張中部	清須市	31,955	27,511	-13.9
	北名古屋市	20,932	16,049	-23.3
	豊山町	9,063	17,101	88.7
尾張北部	春日井市	65,546	72,474	10.6
	小牧市	110,639	136,619	23.5
	岩倉市	6,990	6,173	-11.7
	犬山市	41,103	44,043	7.2
	江南市	11,802	13,529	14.6
	大口町	30,209	42,030	39.1
	扶桑町	3,101	3,276	5.7
尾張東部	瀬戸市	43,081	45,025	4.5
	尾張旭市	18,379	13,774	-25.1
	長久手市	1,929	2,448	26.9
	豊明市	15,237	16,730	9.8
	日進市	10,253	10,286	0.3
	東郷町	10,892	13,887	27.5
知 多	東海市	110,028	147,404	34.0
	大府市	71,915	88,002	22.4
	知多市	85,606	132,249	54.5
	東浦町	14,848	16,310	9.8
	半田市	67,936	75,222	10.7
	常滑市	14,755	16,123	9.3
	阿久比町	4,125	5,488	33.0
	武豊町	38,158	24,332	-36.2
	南知多町	1,708	2,003	17.2
	美浜町	6,838	5,814	-15.0
豊田加茂等	豊田市	910,727	1,308,473	43.7
	みよし市	80,236	87,591	9.2
	刈谷市	137,307	158,006	15.1

出典：「平成21年・平成26年工業統計調査結果」（愛知県）を基に作成

注1：平成21年のあま市データは、七宝町・美和町・甚目寺町を基に作成

注2：平成21年のみよし市データは、三好町の数値を引用

注3：平成21年の長久手市データは、長久手町の数値を引用

注4：赤字は製造品出荷額が増加した市町村、青字は減少した市町村

◆大規模ショッピングセンターの分布状況（SC面積 10,000㎡超）

旧広域行政圏	市町村名	店舗数	店舗面積	平成 12 年以降オープン	
				店舗数	店舗面積
名古屋市		44	1,067,009	23	696,564
海 部	弥富市	1	22,362	1	22,362
	蟹江町	1	14,550	1	14,550
	飛島村	0	0	0	0
	津島市	1	28,126	1	28,126
	愛西市	0	0	0	0
	あま市	0	0	0	0
	大治町	0	0	0	0
尾張西部	一宮市	3	114,226	1	66,000
	稲沢市	4	123,314	3	106,091
尾張中部	清須市	1	22,983	0	0
	北名古屋市	2	22,731	0	0
	豊山町	1	35,346	1	35,346
尾張北部	春日井市	0	0	0	0
	小牧市	4	71,615	1	17,770
	岩倉市	1	17,300	0	0
	犬山市	1	11,758	0	0
	江南市	2	35,773	2	35,773
	大口町	0	0	0	0
	扶桑町	1	36,094	1	36,094
尾張東部	瀬戸市	3	39,109	2	25,869
	尾張旭市	1	14,520	0	0
	長久手市	2	86,845	2	86,845
	豊明市	0	0	0	0
	日進市	0	0	0	0
	東郷町	0	0	0	0
知 多	東海市	2	31,326	2	31,326
	大府市	2	34,990	1	19,990
	知多市	1	11,900	0	0
	東浦町	1	55,000	1	55,000
	半田市	5	132,477	1	29,765
	常滑市	1	82,800	1	82,800
	阿久比町	1	27,347	0	0
	武豊町	0	0	0	0
	南知多町	0	0	0	0
	美浜町	0	0	0	0
豊田加茂等	豊田市	0	0	0	0
	みよし市	1	40,793	1	40,793
	刈谷市	0	0	0	0
合 計		87	2,180,294	46	1,431,064

出典：「(社)日本ショッピングセンター協会ホームページ（平成 28 年 12 月末）」を基に作成

2 市町村合併の進展と収束

(1) 市町村合併の全国的な進展

ア 明治・昭和の大合併

- 明治の大合併は、近代的地方自治行政を実現するための基盤を整備することを目的として、小学校や戸籍の事務処理を行うため、戸数 300～500 戸を標準として進められました。その結果、明治 21 年に 71,314 あった自治体が、明治 22 年には 15,859 と大きく減少しました。
- 昭和の大合併は、戦後の地方自治、特に市町村の役割を強化する必要から、中学校 1 校を効率的に設置管理していくため、人口規模 8,000 人を標準として進められました。その結果、昭和 28 年に 9,868 あった市町村が、昭和 36 年には 3,472 と約 3 分の 1 となりました。

イ 平成の大合併

- 平成 11 年に「市町村の合併の特例に関する法律」(以下「合併旧法」という。)が改正され、地方交付税の特例措置の拡充、住民発議制度の拡充、合併特例債の創設など、合併を促進するための各種措置が講じられた結果、全国規模で市町村合併が進展しました。
- 平成 17 年 4 月からは合併旧法に代わる合併新法(市町村の合併の特例等に関する法律)が施行され、合併特例債の廃止など、これまでのような手厚い財政支援措置はなくなりました。(合併特例債による財政支援措置は平成 17 年 3 月 31 日までに申請し、平成 18 年 3 月 31 日までに合併する市町村に適用されました。)
- その一方で、新たに合併特例区制度が創設されるとともに、総務大臣が合併を推進するための基本指針を策定し、これに基づき都道府県知事が市町村合併の推進に関する構想を策定することとするなど、合併新法の期限である平成 22 年 3 月に向けて市町村合併が推進されました。
- この結果、平成 11 年 4 月に 3,229 あった市町村は、平成 18 年 3 月には 1,821 に減少し、さらに、平成 22 年 3 月には 1,727 に減少、平成 30 年 1 月時点では 1,718 まで減少しました。

◆市町村数の推移

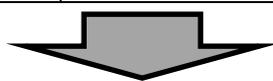
区分	年 月	市	町	村	合計
明治の大合併	明治 21 年(1888 年)	—	(71,314)		71,314
	22 年(1889 年)	39	(15,820)		15,859
	昭和 20 年(1945 年)10 月	205	1,797	8,518	10,520
昭和の大合併	28 年(1953 年)10 月	286	1,966	7,616	9,868
	31 年(1956 年) 4 月	495	1,870	2,303	4,668
	36 年(1961 年) 6 月	556	1,935	981	3,472
	40 年(1965 年) 4 月	560	2,005	827	3,392
	60 年(1985 年) 4 月	651	2,001	601	3,252
平成の大合併	平成 11 年(1999 年) 4 月	671	1,990	568	3,229
	18 年(2006 年) 3 月	777	846	198	1,821
	22 年(2010 年) 3 月	786	757	184	1,727
	30 年(2018 年) 1 月	791	744	183	1,718

◆年度別合併件数（平成の大合併以降）

年度	件数	合併関係市町村数	当年度末の市町村数
平成 11 年度	1	4	3,229
平成 12 年度	2	4	3,227
平成 13 年度	3	7	3,223
平成 14 年度	6	17	3,212
平成 15 年度	30	110	3,132
平成 16 年度	215	826	2,521
平成 17 年度	325	1,025	1,821
平成 18 年度	12	29	1,804
平成 19 年度	6	17	1,793
平成 20 年度	12	28	1,777
平成 21 年度	30	80	1,727
平成 22 年度	0	0	1,727
平成 23 年度	6	14	1,719

◆人口段階別の市町村の人口・面積の変化（平成の大合併）

人口	平成 11 年 3 月 31 日					
	市町村数		人口		面積	
	箇所	%	人	%	km ²	%
50 万人以上	21	0.6	24,459,688	20.8	7,910	2.1
30 万人以上 50 万人未満	43	1.4	16,672,731	14.2	11,025	3.0
20 万人以上 30 万人未満	41	1.3	10,139,015	8.6	7,624	2.1
10 万人以上 20 万人未満	115	3.6	15,609,766	13.3	13,901	3.7
5 万人以上 10 万人未満	227	7.0	15,738,410	13.4	24,690	6.7
3 万人以上 5 万人未満	262	8.1	10,015,674	8.5	30,248	8.2
1 万人以上 3 万人未満	986	30.5	16,620,311	14.1	101,818	27.4
1 万人未満	1,537	47.6	8,347,037	7.1	173,826	46.8
全国合計	3,232	—	117,602,632	—	371,040	—
全国平均	—	—	36,387	—	114.8	—



人口	平成 22 年 3 月 31 日					
	市町村数		人口		面積	
	箇所	%	人	%	km ²	%
50 万人以上	27	1.6	30,406,053	25.5	14,20	3.8
30 万人以上 50 万人未満	45	2.6	17,334,198	14.5	16,25	4.4
20 万人以上 30 万人未満	41	2.4	10,082,356	8.5	12,109	3.3
10 万人以上 20 万人未満	154	8.9	21,252,161	17.8	41,139	11.1
5 万人以上 10 万人未満	278	16.1	19,335,920	16.2	63,710	17.1
3 万人以上 5 万人未満	259	15.0	10,015,061	8.4	56,026	15.1
1 万人以上 3 万人未満	466	27.0	8,469,698	7.1	84,580	22.7
1 万人未満	457	26.5	2,382,894	2.0	83,930	22.6
全国合計	1,727	—	119,278,341	—	371,950	—
全国平均	—	—	68,947	—	215.0	—

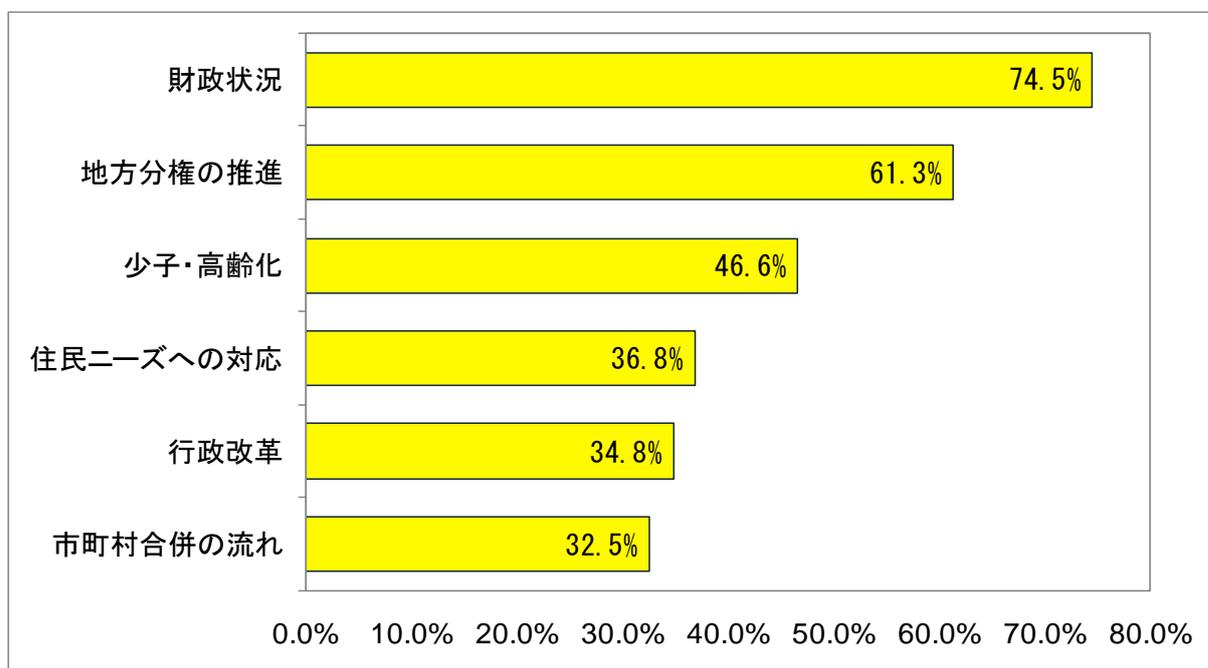
出典：平成 11 年の人口は「平成 7 年国勢調査」（総務省）、平成 22 年の人口は「平成 17 年国勢調査」（総務省）、「平成の合併について」（総務省）を基に作成

◆都道府県別合併の進捗状況（平成の大合併・減少率順）

順位	都道府県	市町村数(平成11年3月31日)				市町村数(平成22年3月31日)				減少率
		内訳				内訳				
		市	町	村		市	町	村		
1	長崎県	79	8	70	1	21	13	8	0	73.4%
2	広島県	86	13	67	6	23	14	9	0	73.3%
3	新潟県	112	20	57	35	30	20	6	4	73.2%
4	愛媛県	70	12	44	14	20	11	9	0	71.4%
5	大分県	58	11	36	11	18	14	3	1	69.0%
6	山口県	56	14	37	5	19	13	6	0	66.1%
7	岡山県	78	10	56	12	27	15	10	2	65.4%
8	島根県	59	8	41	10	21	8	12	1	64.4%
9	秋田県	69	9	50	10	25	13	9	3	63.8%
10	滋賀県	50	7	42	1	19	13	6	0	62.0%
11	香川県	43	5	38	0	17	8	9	0	60.5%
12	佐賀県	49	7	37	5	20	10	10	0	59.2%
13	三重県	69	13	47	9	29	14	15	0	58.0%
14	山梨県	64	7	37	20	27	13	8	6	57.8%
15	岐阜県	99	14	55	30	42	21	19	2	57.6%
16	富山県	35	9	18	8	15	10	4	1	57.1%
17	鹿児島県	96	14	73	9	43	19	20	4	55.2%
18	兵庫県	91	21	70	0	41	29	12	0	54.9%
19	石川県	41	8	27	6	19	11	8	0	53.7%
20	静岡県	74	21	49	4	35	23	12	0	52.7%
21	熊本県	94	11	62	21	45	14	23	8	52.1%
22	徳島県	50	4	38	8	24	8	15	1	52.0%
23	福井県	35	7	22	6	17	9	8	0	51.4%
24	鳥取県	39	4	31	4	19	4	14	1	51.3%
25	宮城県	71	10	59	2	35	13	21	1	50.7%
26	群馬県	70	11	33	26	35	12	15	8	50.0%
27	茨城県	85	20	48	17	44	32	10	2	48.2%
28	栃木県	49	12	35	2	27	14	13	0	44.9%
29	岩手県	59	13	30	16	34	13	16	5	42.4%
30	京都府	44	12	31	1	26	15	10	1	40.9%
31	宮崎県	44	9	28	7	26	9	14	3	40.9%
32	青森県	67	8	34	25	40	10	22	8	40.3%
33	和歌山県	50	7	36	7	30	9	20	1	40.0%
34	福岡県	97	24	65	8	60	28	30	2	38.1%

35	高知県	53	9	25	19	34	11	17	6	35.8%
36	長野県	120	17	36	67	77	19	23	35	35.8%
37	愛知県	88	31	47	10	57	37	18	2	35.2%
38	福島県	90	10	52	28	59	13	31	15	34.4%
39	千葉県	80	31	44	5	54	37	16	1	32.5%
40	埼玉県	92	43	38	11	64	40	23	1	30.4%
41	沖縄県	53	10	16	27	41	11	11	19	22.6%
42	山形県	44	13	27	4	35	13	19	3	20.5%
43	奈良県	47	10	20	17	39	12	15	12	17.0%
44	北海道	212	34	154	24	179	35	129	15	15.6%
45	神奈川県	37	19	17	1	33	19	13	1	10.8%
46	東京都	40	27	5	8	39	26	5	8	2.5%
47	大阪府	44	33	10	1	43	33	9	1	2.3%
合計		3,232	670	1,994	568	1,727	786	757	184	46.6%

◆合併を行った理由（平成の大合併）



出典：「平成の合併について（平成 22 年 3 月）」（総務省）を基に作成

◆合併により指定都市・中核市・特例市へ移行した市

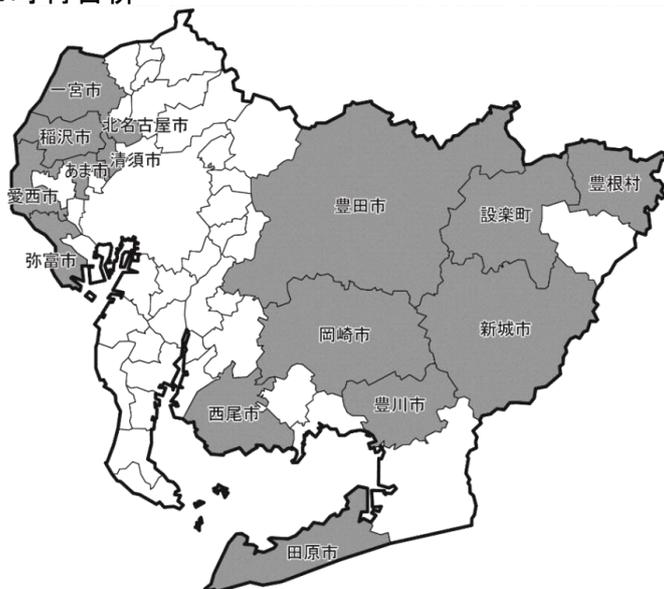
区分	市名	合併関係市町村	合併日	移行日
指定都市 (8 団体)	さいたま市	浦和市・大宮市・与野市	平成 13 年 5 月 1 日	平成 15 年 4 月 1 日
	静岡市	静岡市・清水市	平成 15 年 4 月 1 日	平成 17 年 4 月 1 日
	堺市	堺市・美原町	平成 17 年 2 月 1 日	平成 18 年 4 月 1 日
	浜松市	浜松市・浜北市ほか 計 12 市町村	平成 17 年 7 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日
	新潟市	新潟市・新津市ほか 計 15 市町村	平成 17 年 10 月 10 日 ^{ほか}	平成 19 年 4 月 1 日
	岡山市	岡山市・御津町ほか 計 5 市町	平成 17 年 3 月 22 日 ^{ほか}	平成 21 年 4 月 1 日
	相模原市	相模原市・津久井町ほか 計 4 町	平成 18 年 3 月 20 日 ^{ほか}	平成 22 年 4 月 1 日
	熊本市	熊本市・城南町・植木町	平成 22 年 3 月 23 日	平成 24 年 4 月 1 日
中核市 (9 団体)	函館市	函館市・南茅部町ほか 計 5 市町村	平成 16 年 12 月 1 日	平成 17 年 10 月 1 日
	下関市	下関市・豊浦町ほか 計 5 市町	平成 17 年 2 月 13 日	平成 17 年 10 月 1 日
	青森市	青森市・浪岡町	平成 17 年 4 月 1 日	平成 18 年 10 月 1 日
	盛岡市	盛岡市・玉山村	平成 18 年 1 月 10 日	平成 20 年 4 月 1 日
	前橋市	前橋市・大胡町ほか 4 市町村	平成 16 年 12 月 5 日	平成 21 年 4 月 1 日
	柏市	柏市・沼南町	平成 17 年 3 月 28 日	平成 20 年 4 月 1 日
	大津市	大津市・志賀町	平成 18 年 3 月 20 日	平成 21 年 4 月 1 日
	久留米市	久留米市・田主丸町ほか 計 5 市町	平成 17 年 2 月 5 日	平成 20 年 4 月 1 日
	高崎市	高崎市・倉渕村ほか 計 6 市町村	平成 18 年 1 月 23 日	平成 23 年 4 月 1 日
特例市 (8 団体)	つくば市	つくば市・茎崎町	平成 14 年 11 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日
	熊谷市	熊谷市・大里町ほか 計 4 市町	平成 17 年 10 月 1 日 ^{ほか}	平成 21 年 4 月 1 日
	鳥取市	鳥取市・気高町ほか 計 9 市町村	平成 16 年 11 月 1 日	平成 17 年 10 月 1 日
	伊勢崎市	伊勢崎市・境町ほか 計 4 市町村	平成 17 年 1 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日
	上越市	上越市・柿崎町ほか 計 14 市町村	平成 17 年 1 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日
	太田市	太田市・新田町ほか 計 4 市町	平成 17 年 3 月 28 日	平成 19 年 4 月 1 日
	長岡市	長岡市・越路町ほか 計 10 市町村	平成 18 年 1 月 1 日 ^{ほか}	平成 19 年 4 月 1 日
	松江市	松江市・鹿島町ほか 計 9 市町村	平成 17 年 3 月 31 日	平成 24 年 4 月 1 日

注：特例市は現在、施行時特例市へ移行（中核市、施行時特例市の制度については 40 頁参照）

(2) 愛知県内の動向

- 県内においても市町村合併が進みました。平成 15 年 8 月に田原町と赤羽根町が合併して田原市が誕生して以降、平成 24 年 12 月末までに全部で 19 の合併が実現しています。（うち、豊川市は 3 度、田原市と清須市は 2 度の合併を実施）

◆愛知県内の市町村合併



合併期日	新市町村の名称	合併関係市町村
平成 15 年 8 月 20 日	田原市	田原町・赤羽根町
平成 17 年 4 月 1 日	稲沢市	稲沢市・祖父江町・平和町
4 月 1 日	一宮市	一宮市・尾西市・木曾川町
4 月 1 日	愛西市	佐屋町・立田村・八開村・佐織町
4 月 1 日	豊田市	豊田市・藤岡町・小原村・足助町・下山村・旭町・稲武町
7 月 1 日	清須市	西枇杷島町・清洲町・新川町
10 月 1 日	田原市	田原市・渥美町
10 月 1 日	設楽町	設楽町・津具村
10 月 1 日	新城市	新城市・鳳来町・作手村
11 月 27 日	豊根村	豊根村・富山村
平成 18 年 1 月 1 日	岡崎市	岡崎市・額田町
2 月 1 日	豊川市	豊川市・一宮町
3 月 20 日	北名古屋市	師勝町・西春町
4 月 1 日	弥富市	弥富町・十四山村
平成 20 年 1 月 15 日	豊川市	豊川市・音羽町・御津町
平成 21 年 10 月 1 日	清須市	清須市・春日町
平成 22 年 2 月 1 日	豊川市	豊川市・小坂井町
3 月 22 日	あま市	七宝町・美和町・甚目寺町
平成 23 年 4 月 1 日	西尾市	西尾市・一色町・吉良町・幡豆町

◆愛知県内の市町村数の変遷状況

区 分	年 月	市	町	村	合 計
明治の 大合併	1875年(明治 8年) 4月	0	402	2,570	2,972
	1890年(明治 23年) 4月	1	22	626	649
	1947年(昭和 22年) 4月	9	78	135	222
昭和の 大合併	1953年(昭和 28年)10月	13	83	121	217
	1956年(昭和 31年) 4月	21	55	47	123
	1961年(昭和 36年) 4月	23	59	24	106
	1965年(昭和 40年) 4月	22	53	18	93
	1985年(昭和 60年) 4月	30	47	11	88
平成の 大合併	1999年(平成 11年) 4月	31	47	10	88
	2006年(平成 18年) 4月	35	26	2	63
	2010年(平成 22年) 4月	37	18	2	57
	2018年(平成 30年) 1月	38	14	2	54

(3) 名古屋市における過去の市町村合併

◆名古屋市の沿革

藩 郡	明 治	大 正	昭 和
知多	26.11 有松町		39.12.1
	27.9.8 大高町		
愛知	22.10.1 鳴海町		38.4.1
		39.5.10 猪高村	30.4.5
		39.5.10 天白村	
		大字八事	3.3.15
		6.7.6 下之一色町	12.3.1
			6.7.15
		39.5.10 荒子村	10.8.22
		39.5.10 常盤村	
		39.5.10 中村	
	22.10.1 笈瀬村	37.12.20 愛知町	10.8.22
	22.10.1 八幡村		
		39.5.10 呼続町	10.2.20
	22.10.1 鳴尾村、星崎村	39.5.10 笠寺村	
	22.10.1 笠寺村		10.8.22
		39.5.10 小碓町	
	40.7.16		
22.10.1 熱田町	31.8.22	40.6.1	
22.10.1 古沢村	熱田町		
22.10.1 那古野村	31.8.22		
名古屋 (名古屋区)	22.10.1(市制町村制施行)名古屋市		
愛知	22.10.1 御器所村	29.3.23	10.8.22
	11.12.28 広路村	御器所村	
	22.10.1 千種村	35.2.13	42.10.1
		千種町	
	39.5.10 東山村		
春日井(西)	22.10.1 六郷村		10.8.22
	11.12.28 清水町		
	22.10.1 杉村		
	22.10.1 金城村		15.4.1
	22.10.1 枇杷島町		
	22.10.1 庄内村	15.4.1	5.6.15
	22.10.1 川中、荻野村		12.3.1
	8.4		
海東(海部)		39.7.11 楠村	30.10.1
		39.7.11 山田村	
春日井(東)		39.7.1 富田村	19.2.11 富田町
		39.7.1 南陽村	24.6.1 南陽町
春日井(東)		39.7.16 守山町	29.6.1 守山市
		39.7.16 志段味村	
			38.2.15

出典：「市町村沿革史（昭和 43 年初版）」（愛知県市長会、愛知県町村会）を基に作成

- 歴史を遡れば、名古屋市を含め、今の尾張地方は、古代、すなわち国造時代以降、旧尾張国に属していました。
- 名古屋市の現市域を、明治 11 年の郡区町村編成法施行時から眺めてみると、名古屋区及び愛知郡、春日井郡、海東郡、知多郡の 4 郡にまたがっていました。

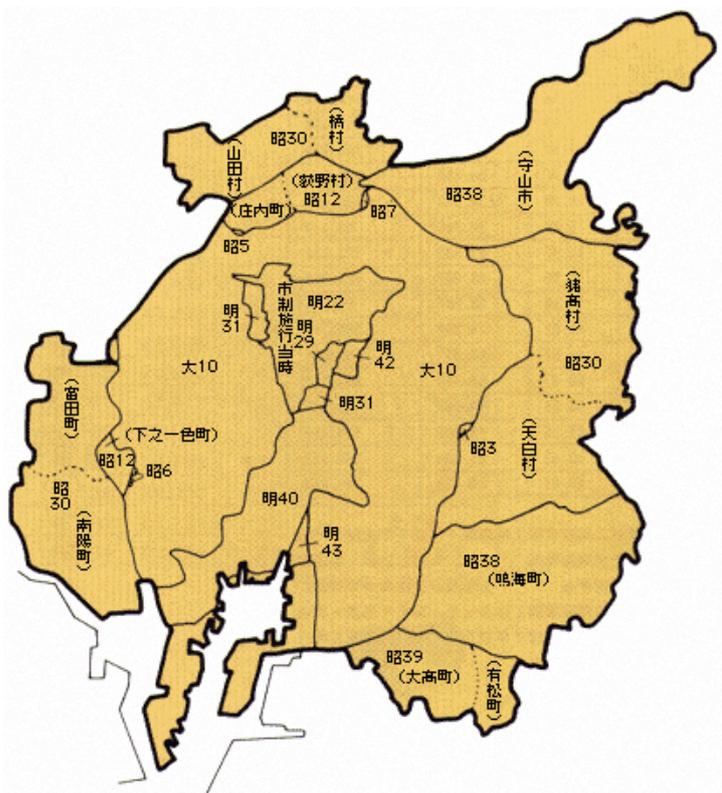
ア 昭和 30 年代の市域拡大

- 名古屋市においては、昭和 30 年代の合併により市域を大きく拡大しました。昭和 30 年 4 月に猪高村、天白村と合併して以降、同年 10 月に南陽町、富田町、山田村、楠村と、昭和 38 年 2 月に守山市と、同年 4 月に鳴海町と、昭和 39 年 12 月に有松町、大高町と合併し現在の市域が形づくられました。

◆昭和 30 年代の名古屋市の合併（年表）

年月日	内容
昭和 30 年 4 月 5 日	愛知郡猪高村・天白村と合併
10 月 1 日	西春日井郡楠村・山田村・海部郡南陽町・富田町と合併
昭和 38 年 2 月 15 日	守山市と合併、守山区を設置（13 区制実施）
4 月 1 日	愛知郡鳴海町と合併、緑区を設置（14 区制実施）
昭和 39 年 12 月 1 日	知多郡有松町・大高町と合併

◆名古屋市市域の変遷図



イ 昭和 30 年代前半の動き

(猪高村、天白村、楠村、山田村、南陽町、富田町との合併)

- 昭和 28 年 10 月に「町村合併促進法」が 3 ヶ年の時限立法として施行され、政府の方針として、3 ヶ年でおおむね全国約 10,000 の町村を 3 分の 1 の 3,000 余りに減少させることが目標とされました。この「町村合併促進法」の施行期間内に行われたのが昭和 30 年代前半の合併です。
- 隣接町村の世論に応じて、当時の小林市長が合併を推進する旨の発言をしたことをきっかけに、市長の諮問機関である市域調査会の審議などを経て、市議会は昭和 29 年 9 月の本会議において「市域拡大に関する決議」を可決しました。この決議では、「国際的文化産業都市名古屋市は市域きわめて狭隘である。名古屋市と密接不離の隣接町村と融合し、適切な市域の拡大をはかることこそ、名古屋市発展の必須条件であると信ずる。よって名古屋市会は全市民の等しく希う市域拡大の早期実現を期する。」と述べられています。
- 当時、名古屋市の人口は約 125 万人と全国第 3 位でしたが、一方で面積は 164km²、同 72 位と「過密状態」にあり、その解消が合併の大きな目的とされていました。

ウ 昭和 30 年代後半の動き

(守山市、鳴海町、有松町、大高町との合併)

- 昭和 37 年 1 月に「名古屋市将来計画基本要綱」が公表されました。この要綱の主要な部分は市域合理化計画であり、ここでは、①「過大都市化の防止」、②「市民並びに関係住民の生活向上」、③「産業体系の拡充整備」を市域合理化の目的として掲げ、昭和 60 年の名古屋市市域を、金山を中心とする半径 15km 圏内、面積 430km²と想定し、隣接する 1 市 13 町村を合併して人口 350 万人都市の建設を目指していました。
- また、昭和 36 年 5 月に開催された市議会の大都市制度促進実行常任委員会において、当時の杉戸市長が合併問題について「市の機構も改革して市域拡大について専門的に調査、合併が促進できるようにしたい。」「港域と市域とは一致させるのが理想で、このためまず市の東南部の合併を呼びかけたい。」などの考えを述べたとの記録があり、この時期には「過大都市化の防止」だけでなく、より積極的・戦略的に市域拡大を進めたことが分かります。

エ 合併後の状況

- 以上のように、昭和 30 年代の名古屋市の合併においては、人口増加による「過大都市化の防止」(市内の過密状態の解消)が大きな目的とされました。
- 昭和 40 年と平成 22 年の人口密度を比較してみると、戦前からの旧市域においては、9,600 人/km²から 7,800 人/km²と、人口密度が約 2 割減少しているのに対し、合併した新市域においては、昭和 40 年の 1,900 人/km²から平成 22 年の 5,900 人/km²と約 3 倍になっています。
- 一方で、市域全体では昭和 40 年から平成 22 年では人口密度は約 1.2 倍と大きな変動はなく、合併後、新旧市域の市街地としての「均質化」・「一体化」が進んだことがわかります。

◆合併による人口密度の比較

	人口密度		
	A:昭和 40 年	B:平成 22 年	B/A
名古屋市全域	千人/km ² 6.0	千人/km ² 6.9	1.15
旧市域(戦前からの市域)	9.6	7.8	0.81
新市域(戦後の合併市町村)	1.9	5.9	3.10
山田地区(西区)	2.6	6.5	2.50
楠地区(北区)	4.0	7.0	1.75
守山区	2.3	5.0	2.17
名東区	1.4	8.3	5.93
天白区	1.4	7.3	5.21
緑区	1.9	6.1	3.21
富田地区(中川区)	2.2	5.7	2.59
南陽地区(港区)	0.8	2.0	2.50

出典：「昭和 40 年国勢調査」、「平成 22 年国勢調査」(総務省)を基に作成

オ 近年の動き

- 名古屋市は、平成 14 年に西枇杷島町、平成 16 年には日進市、東郷町、長久手町、豊明市から、それぞれ住民請求に基づく合併に関する意見照会を受けたほか、平成 16 年には大治町、七宝町、美和町から合併の申入れを受けました。

(4) 他都市の合併状況

ア 政令指定都市の事例 ～京都市～

○合併年月日 平成 17 年 4 月 1 日

○関係市町村 京都市、京北町

○合併の方式 京都市への編入

○合併の考え方

- ・歴史的なつながりと京北町住民の願い
- ・日常生活圏の一体化
- ・都市と農山村との共生
- ・地方分権の推進と行財政基盤の強化



【概要】

- 歴史的経過、地理的条件、住民の日常生活から最もつながりの深い京都市との合併を望む京北町民の長年の願いを受けて、京北町が京都市に合併協議を申入れた。
- 京都市にとっては、豊かな自然環境に恵まれ、貴重な歴史、文化に彩られた魅力ある地域が加わることによって、健康、自然、文化観光等の要素を併せ持った厚みのある施策を展開できる可能性が広がり、将来の発展に資するものと考えられた。
- 京北町にとっては、行財政基盤の強化により、行政サービスの維持、充実や安定的提供ができるようになると考えられた。
- 両市町にとっては、合併に伴う財政上の特例措置の活用等により、山間地の生活基盤整備等（地域水道整備、特定環境保全公共下水道事業等）をより効果的に行うことが期待できた。

◆主要指標（合併前）

	国勢調査人口 平成 12 年 人	京都市への通勤 ・通学者の割合 平成 12 年 %	面積 平成 16 年 km ²	産業別就業者数 平成 12 年			一般会計予算 平成 15 年度 百万円	職員数 平成 16 年度 人
				1 次	2 次	3 次		
京都市	1,467,785		610.22	1	26	70	674,555	16,797
京北町	6,686	16.3	217.68	16	26	57	5,795	167

イ 合併して政令指定都市を目指した事例 ～浜松市～

○合併年月日 平成 17 年 7 月 1 日

○関係市町村 浜松市、浜北市、天竜市、舞阪町、
雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町、
春野町、佐久間町、水窪町、龍山村

○合併の方式 浜松市への編入

○合併の考え方

- ・広域的な行政サービスの必要性
- ・直面する共通の地域課題への対応
- ・自治体の行財政能力の強化
- ・政令指定都市の実現

〔クラスター型政令指定都市の実現と
都市内分権の推進（地域自治区の設置）〕



【概要】

- 政令指定都市への移行を視野に 12 市町村で法定合併協議会を設置。
- 水と緑と光の中で新しい産業と文化が育まれる世界都市「環境と共生するクラスター型都市」の創造を目指す。（豊かで美しい自然環境と、市民主体の活発な経済・文化・社会活動が共生する都市づくりの推進。都市内分権の実践による各地域の均衡ある発展。）
- 市域を「都市機能集積ゾーン」、「産業・観光振興ゾーン」、「森林活用・保全ゾーン」に区分し、各地域の特色を最大限に活かしながら、ゾーンの役割に基づいて相互の連携を図り、新市全体の一体的発展と拠点性の向上を目指す。
- 広域的な拠点性を高めるため、一極集中型ではなく、分散ネットワーク型の都市構造の形成を進めていく。
- 政令指定都市の早期実現を目指し、政令指定都市にふさわしい中枢都市機能の強化と行政運営能力のさらなる向上に努める。

◆主要指標（合併前）

	国勢調査人口 平成 12 年	浜松市への通勤 ・通学者の割合 平成 12 年	面積 平成 16 年	産業別就業者数 平成 12 年			一般会計予算 平成 15 年度	職員数 平成 16 年度
				1 次	2 次	3 次		
浜松市	582,095	%	256.88	4	39	56	187,475	4,209
浜北市	84,905	33.8	66.64	5	47	47	24,359	676
天竜市	23,747	16.3	181.65	6	42	51	10,169	280
舞阪町	11,787	17.2	4.63	10	40	50	4,781	123
雄踏町	13,889	23.6	8.15	6	44	49	4,820	134
細江町	21,281	27.9	34.18	12	38	50	8,329	150
引佐町	15,103	20.4	121.18	19	40	41	6,825	162
三ヶ日町	16,118	4.0	75.65	30	30	40	5,817	142
春野町	6,414	1.5	252.17	21	38	41	4,825	130
佐久間町	6,008	1.0	168.53	9	41	50	4,069	202
水窪町	3,723	0.9	271.28	10	44	46	3,606	90
龍山村	1,236	1.5	70.23	21	31	48	2,018	42

ウ 愛知県内の事例 ～豊田市～

○合併年月日 平成 17 年 4 月 1 日

○関係市町村 豊田市、藤岡町、小原村、足助町
下山村、旭町、稲武町

○合併の方式 豊田市への編入

○合併の考え方

- ・日常生活圏の一体化
- ・矢作川流域における都市と農山村の共生
- ・財政基盤の強化
- ・地方分権の進展への対応



【概要】

- 当初、8 市町村での研究会を設置したが三好町が離脱。その後、6 町村が豊田市との合併協議を要望。
- 健康で、様々なライフスタイルが実現できるまち「ゆたかさ創造都市」を新しい都市像とし、人、自然、都市地域と農山村地域との新たな関係づくりにより、健康的かつ安全で安心して暮らせる生活と環境が確保され、様々な価値と魅力があふれる暮らしと地域づくりが展開されるまちを目指す。
- 市民ニーズに対応する都市機能を分担する 3 つの核（広域、地域、生活）、地理的・自然的特性を活かす 5 つのゾーン（中心都市、産業技術都市、田園都市、里山都市、森林都市）、様々な地域資源の保全と活用、連携を図る 4 つの拠点（産業技術、観光・交流、森林機能、新たな都市機能）が、それぞれ独立し、交流し、共生しながら、地域特性を活かした土地利用の推進と新市全体の均衡ある発展を目指す。
- 戦略的に新市の核・拠点を中心にゾーン間の交流・連携を促進し、新市を特徴付け、都市活力を高める波及効果の大きな事業群をリーディングプロジェクトとして位置付け、その推進をはかる。

◆主要指標（合併前）

	国勢調査人口 平成 12 年	豊田市への通勤 ・通学者の割合 平成 12 年	面積 平成 16 年	産業別就業者数 平成 12 年			一般会計予算 平成 15 年度	職員数 平成 16 年度
				1 次	2 次	3 次		
豊田市	351,101	%	290.11	2	52	45	138,019	2,664
藤岡町	18,005	42.5	65.58	2	56	42	5,792	170
小原村	4,302	21.6	74.54	11	41	48	2,930	87
足助町	9,852	14.9	193.27	9	34	56	7,035	136
下山村	5,349	30.6	114.18	14	42	44	3,925	94
旭町	3,504	25.6	82.16	16	35	49	2,597	81
稲武町	3,111	4.6	98.63	13	33	54	2,440	68

(5) 合併の収束とこれからの基礎自治体の展望

◆ 『平成の合併』について（平成 22 年 3 月総務省公表）

今後の合併に対する考え方

- 平成 11 年以来の全国的な合併推進については、10 年が経過していること、これまでの経緯や市町村を取り巻く現下の状況を踏まえ、現行合併特例法の期限である平成 22 年 3 月末で一区切りとする。

これからの基礎自治体の展望

- 地域主権改革の進展等により、基礎自治体である市町村の役割はより一層重要になる。
- 今後の市町村における事務処理のあり方を考えるに当たっては、これまでのような合併を中心とした対応ではなく、市町村の多様性を前提にして、それぞれの市町村が自らの置かれた現状や今後の動向を踏まえた上で、その課題に適切に対処できるようにする必要がある。
- 共同処理方式による周辺市町村間での広域連携や都道府県による補完などの多様な選択肢を用意した上で、それぞれの市町村がこれらの中から最も適した仕組みを自ら選択できるようにする必要がある。
- 中心市と周辺市町村が締結する協定に基づく市町村間の新たな連携の取組としての定住自立圏構想をはじめとする地域活性化施策を積極的に活用することで、それぞれの市町村が基礎自治体としての役割を適切に果たすことが求められる。

(6) 広域行政圏施策の見直し

◆愛知県内における従来の広域行政圏



ア 広域行政圏とは

- 昭和 40 年代前半の高度経済成長の中で、モータリゼーションや日常生活圏域の広域化を背景とし、都市及び周辺農山漁村地域を一体とした地域の振興整備を進める広域市町村圏施策が開始され、以降、社会経済情勢の変化につれて、大都市周辺地域広域行政圏を併せて広域行政圏施策に改め、地域の振興整備が進められました。
- 広域行政圏の振興整備を図るため、広域行政機構（地方自治法上の協議会、一部事務組合又は広域連合）を設置。圏域の将来図及びそれを実現するための施策を示した広域行政圏計画を策定し、公共施設の整備や公共的なソフト事業を実施しました。

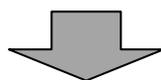
イ 実施された主な事業

- 広域市町村圏計画の策定並びに広域市町村計画に係る事業の執行及び連絡調整
- 広域観光、障害者や介護などの社会福祉施設の運営、ごみ処理、し尿処理、火葬場、消防・救急、職員研修など

◆地域を取り巻く状況の変化（市町村合併に伴う圏域構成団体の減少）

<平成 11 年 10 月 1 日時点>

区分	圏域数	総市町村数	平均市町村数
構成市町村数 1~3	16	43	2.7
〃 4~6	106	545	5.1
〃 7~9	113	881	7.8
〃 10 以上	129	1,674	13.0
合計	364	3,143	8.6



<平成 20 年 7 月 1 日時点>

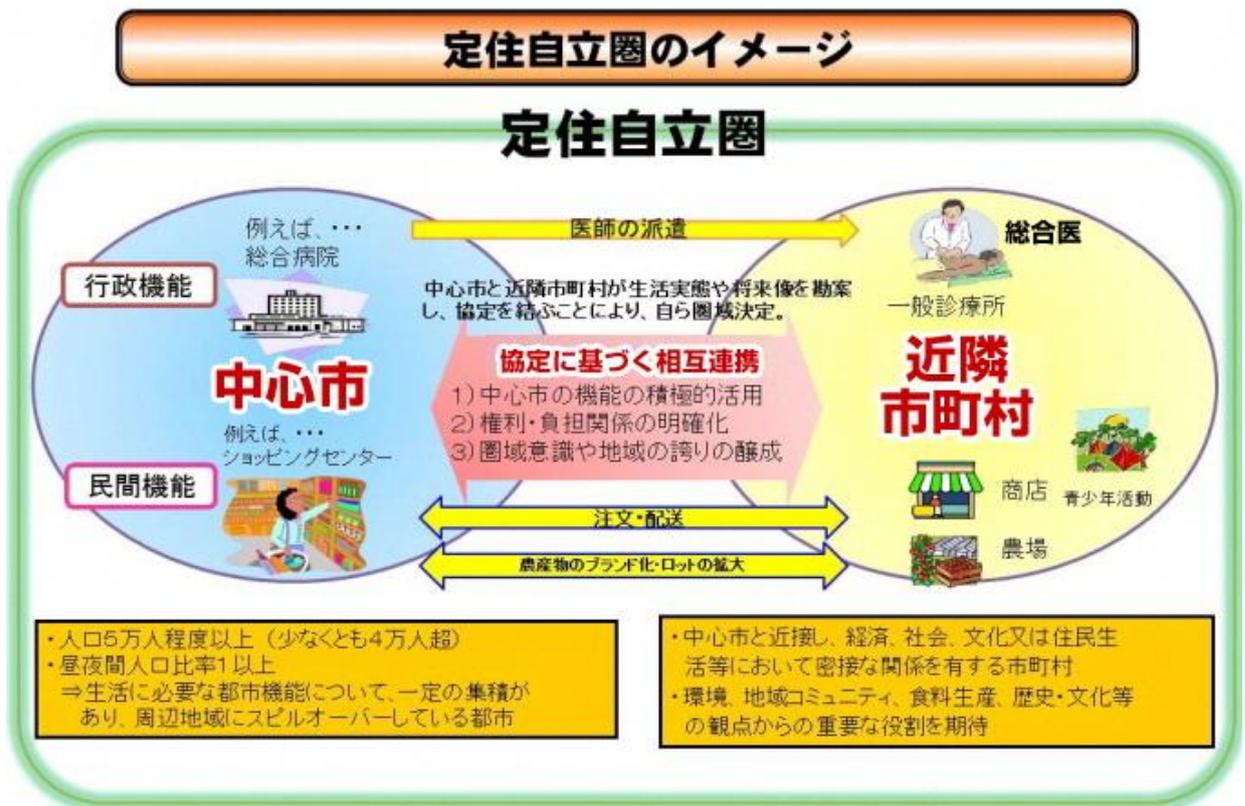
区分	圏域数	総市町村数	平均市町村数
構成市町村数 1~3	157	338	2.2
〃 4~6	120	581	4.8
〃 7~9	53	382	7.2
〃 10 以上	29	401	13.8
合計	359	1,702	4.7

今後の基本的な考え方（平成 20 年 12 月総務省公表）

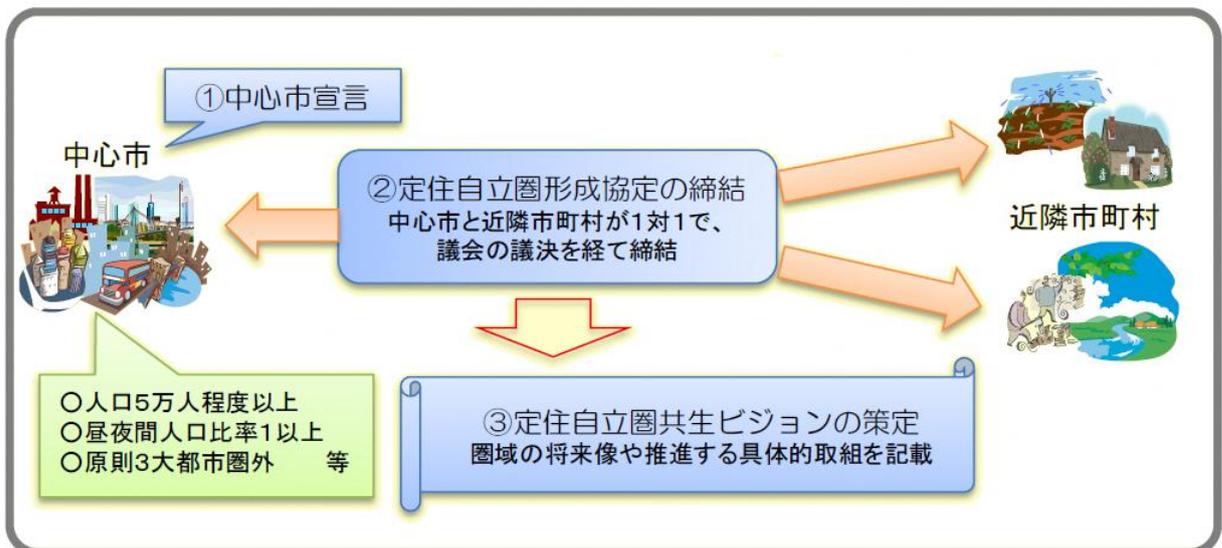
- 広域連携の必要性は認めただうえで、これまでの広域行政圏施策については、当初の役割を終えたものとして平成 21 年度から廃止。
- 今後の広域連携については、これまでの取組実績や市町村合併の推進状況等、地域の実情に応じて関係市町村の自主的な協議による取組が行われることが適当。その場合は、引き続き、地方自治法上の共同処理の諸方式を自主的に選択して活用。
- 新たな地域活性化の取組としての「定住自立圏構想」を推進。
- 今後、広域連携の取組みに対しては、新たな共同処理の仕組みが必要かどうか検討するとともに、地域の実情に応じた適切な地域づくりの推進方策について幅広く議論。

定住自立圏構想

- 「定住自立圏構想」とは、市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPO や企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。



◆圏域形成に向けた手続き



◆全国における取組み状況

宣言中心市	130 市	中心市宣言を行った市の数
定住自立圏	119 圏域	定住自立圏形成協定の締結又は定住自立圏形成方針の策定により形成された定住自立圏の数
ビジョン策定中心市	117 市	定住自立圏共生ビジョンを策定した宣言中心市の数

◆東海3県における状況

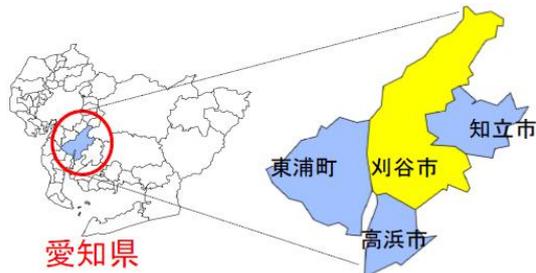
都道府県	宣言中心市	中心市要件を満たす市(左記を除く)
愛知県	刈谷市、西尾市、	安城市、田原市
岐阜県	美濃加茂市	大垣市、高山市、関市
三重県	伊勢市、松阪市、いなべ市、伊賀市	津市、四日市市、亀山市

注1：平成29年12月1日現在（総務省公式ウェブサイトより）

注2：表右欄の中心市要件を満たす市については、以下の市を除く

- ①指定都市・中核市、②中心市又は近隣市として定住自立圏又は連携中枢都市圏に取り組んでいる市、③多自然拠点都市の要件のみを満たす市

<参考：刈谷市と周辺市町村の間の定住自立圏形成協定の概要>



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
刈谷市	149,765	1.231

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
知立市	70,501	高浜市	46,236
東浦町	49,230	圏域合計	315,732

※平成27年国勢調査

(1) 生活機能の強化に係る政策分野	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野
<p>ア 医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病診連携の推進 中核医療機関と圏域内の診療所等との連携を強化することにより、医療環境等の充実を図る。 <p>イ 教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校の誘致 圏域内に特別支援学校を誘致し、障害がある児童生徒の教育環境の充実を図る。 <p>ウ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の相互利用 公共施設の相互利用及び連携を進め、圏域住民の利便性の向上を図る。 ・図書館の相互利用 図書館の相互利用を可能とし、圏域住民の利便性の向上を図る 	<p>ア 公共交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政バスの広域利用の促進 公共交通機関も含め行政バスの乗換拠点等を整備し、圏域内の移動しやすい路線網を構築することにより、利用者の利便性の向上を図る。 <p>イ 観光</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域観光事業の推進 観光協会等と連携し、観光関連事業を実施し、圏域の観光振興を図る。 ・観光・地域情報の発信 圏域の主要拠点において、圏域の観光案内及び地元物産品等のPRを行う。 <p>ウ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の整備促進 圏域の幹線道路の整備に関する協議を行い、圏域生活の利便性及び防災機能の向上を図る。 	<p>ア 共存協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動等の支援体制の構築 情報の一元化、団体交流会等を通し、ボランティア活動等の活性化を図る。 <p>イ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員合同研修会の開催 地方自治などの課題に対する合同研修会を開催し、圏域のマネジメント能力を有する人材の育成を図る。 <p>※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。</p>

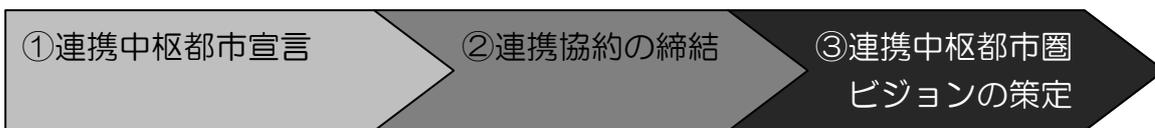
出典：総務省公式ウェブサイトを基に作成

連携中枢都市圏構想

- 「連携中枢都市圏構想」とは、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策です。(第30次地方制度調査会「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申（平成25年6月25日）」を踏まえて制度化したもの。)

なお、連携中枢都市圏構想は、国全体の人口が引き潮の時を迎える中で、地域において一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するという観点から、主として三大都市圏の区域外にある地域を対象として推進しています。

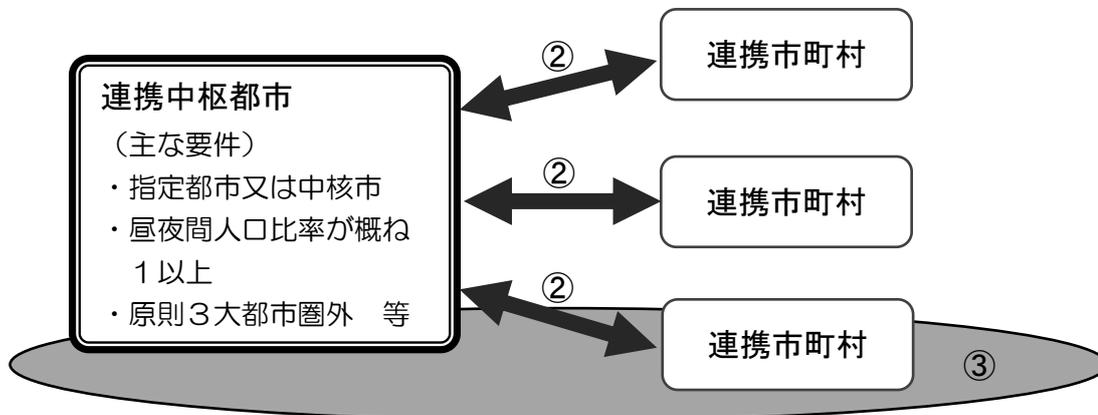
◆連携中枢都市圏構想の手続き・イメージ



連携中枢都市が、近隣の市町村を含めた圏域全体の経済のけん引等において中心的な役割を担うとともに、当該市町村の住民に対して積極的に各種サービスを提供していく意思などを宣言し公表

連携して事務を処理するに当たつての基本的な方針及び役割分担を定める協約を締結（締結には各市町村の議決が必要）

連携中枢都市が、連携協約等に基づき推進する具体的取組、その取組期間、成果指標などを民間や地域の関係者、連携市町村と協議し策定

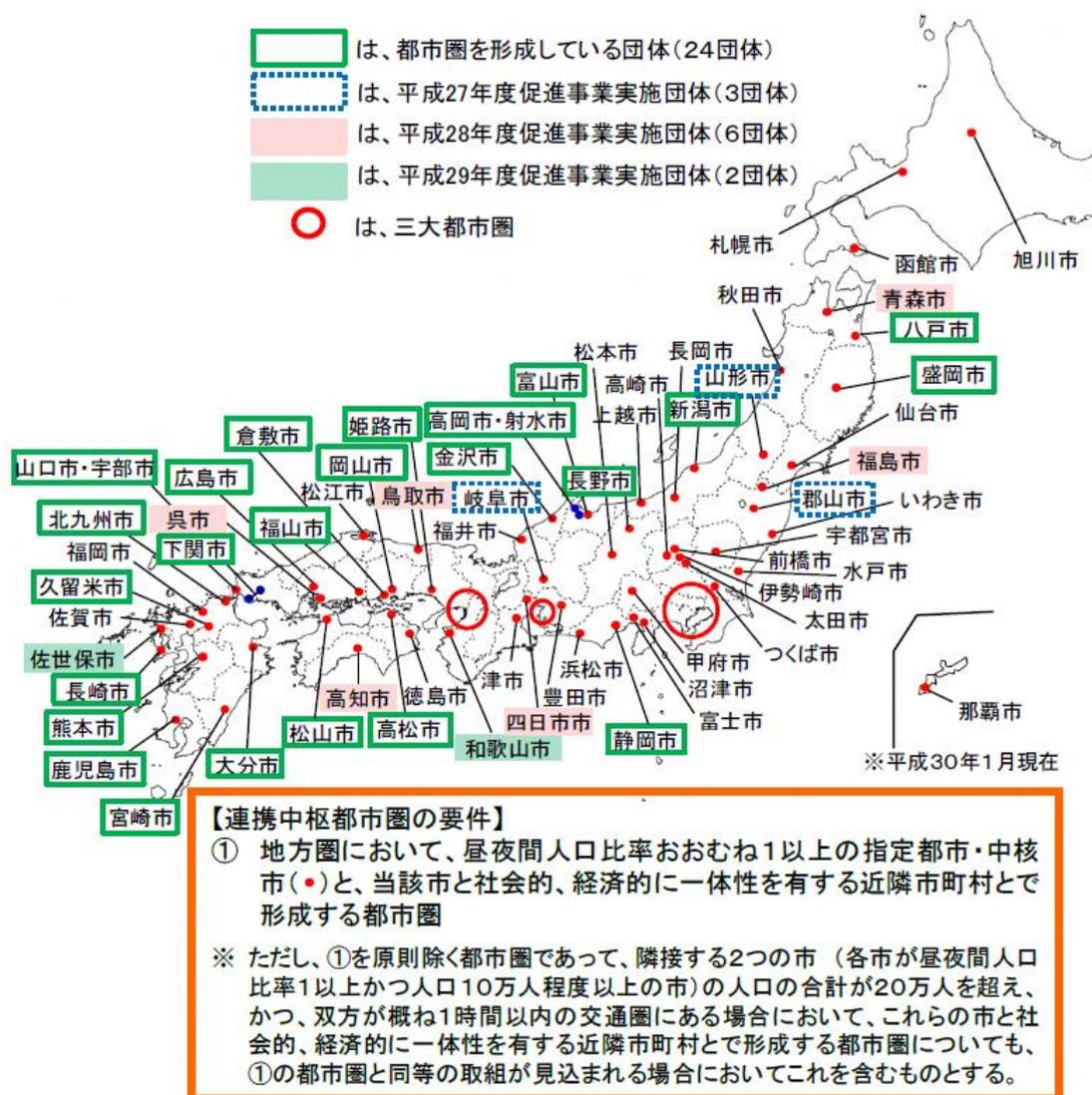


◆全国における取組み状況

宣言連携中枢都市	30 市	連携中枢都市宣言を行った市の数
連携中枢都市圏	24 圏域	連携中枢都市圏ビジョンを策定した圏域の数
圏域を構成する市町村数	211 市町村	連携中枢都市圏に取り組む市町村数

注 1：平成 30 年 1 月 10 日現在

注 2：市町村数は延べ数で、連携中枢都市含む



出典：総務省公式ウェブサイトを基に作成